

昭和60年労働経済の分析 参考資料

III 本文図表基礎資料

第1図 新規求人数変動寄与度

第1図 新規求人数変動寄与度 (対前年(同期)増減率)

(単位 %)

	昭和59年	60	59		60			
			7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
計	9.4	1.0	7.7	7.8	3.4	1.6	0.2	-2.1
建設業	0.6	0.2	0.6	0.7	-0.1	-0.4	0.7	0.6
消費関連製造業	0.6	0.4	0.6	0.5	0.4	0.5	0.3	0.5
素材関連製造業	0.3	-0.0	0.5	0.2	0.1	-0.1	-0.3	-0.4
機械関連製造業	3.9	-2.0	2.9	2.6	0.3	-1.8	-2.8	-4.1
その他の製造業	1.0	-0.1	0.9	-0.2	0.4	0.4	-0.1	-0.4
運輸・通信業	0.8	0.4	0.7	0.6	0.3	0.6	0.4	0.3
卸売業	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	-0.0	-0.0
小売業	0.9	0.4	0.4	1.4	0.8	0.4	0.4	0.1
金融・保険・不動産業	-0.3	-0.1	-0.5	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.0
サービス業	1.5	1.5	1.3	1.9	1.3	1.7	1.6	1.2
その他の産業	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

第2図 製造業の生産と新規求人の動き

第2図 製造業の生産と新規求人の動き(対前年同期増減率に対する寄与度)  
(単位 %、ポイント)

	製造業計	消費関連	素材関連	機械関連	その他
生産 昭和59年10~12月	10.8	0.1	1.5	8.7	0.5
60年 1~3	6.3	-0.2	0.6	5.7	0.2
4~6	6.6	0.0	0.8	5.7	0.2
7~9	4.7	0.0	0.5	4.0	0.2
10~12	1.2	-0.1	-0.1	1.2	0.0
新規求人 59年10~12月	8.5	1.4	0.5	7.3	-0.6
60年 1~3	3.8	1.3	0.3	1.0	1.1
4~6	-2.7	1.5	-0.4	-5.1	1.3
7~9	-7.7	0.9	-0.7	-7.5	-0.4
10~12	-12.1	1.4	-1.1	-11.1	-1.2

第3図 産業別受給資格決定件数増減寄与度

第3図 産業別受給資格決定件数増減寄与度  
(単位 %)

	昭和59年				60			
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
計	-0.8	2.5	-3.0	-1.5	-9.2	-6.4	-3.3	1.4
建設業	0.2	0.5	-0.6	-0.5	-1.0	-0.5	-0.8	-0.7
消費関連製造業	-0.6	0.1	-0.5	-0.3	-1.2	-1.1	-0.9	-0.0
素材関連製造業	-0.2	-0.5	-0.6	-0.9	-0.7	-0.4	0.0	0.2
機械関連製造業	-1.4	-0.6	-0.1	0.5	0.1	0.2	1.5	3.1
その他の製造業	-0.5	0.0	-0.4	-0.1	-0.6	-0.3	-0.1	0.2
運輸・通信業	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.8	-0.3	-0.3	-0.1
卸売・小売業	0.2	0.7	-0.6	-0.3	-2.6	-2.4	-1.3	-1.1
金融・保険・不動産業	0.3	0.4	0.5	0.2	-0.4	-0.4	-0.5	-0.4
サービス業	1.1	1.8	-0.0	0.2	-1.7	-1.1	-0.8	0.0
その他の産業	0.1	0.2	-0.2	-0.3	-0.3	0.0	-0.0	0.1

第4図 新規求職者数変動寄与度

第4図 新規求職者数変動寄与度（対前年（同期）増減率）

（単位 %）

	昭和59年	60	昭和59年				60			
			1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
<男女計>										
計	2.1	-0.7	1.4	3.6	1.3	2.0	-2.7	-1.7	1.5	0.9
一般求職者	1.7	0.8	1.9	1.3	1.4	2.0	0.6	0.4	1.8	0.6
離職求職者	-0.2	-1.9	-0.3	1.1	-1.0	-0.5	-3.3	-2.7	-1.3	0.4
臨時・季節 パート	-0.1	-0.3	-0.4	0.3	0.3	-0.4	-0.8	0.2	0.3	-1.0
0.7	0.7	0.2	0.9	0.8	0.9	0.8	0.4	0.7	0.8	
<男子>										
計	1.7	-1.5	2.0	2.7	0.2	1.3	-3.9	-1.3	0.8	-0.9
一般求職者	1.5	0.3	2.1	1.1	1.2	1.8	-0.1	0.1	1.1	0.2
離職求職者	-0.2	-1.8	-0.0	1.0	-1.7	-0.4	-3.0	-2.2	-1.3	0.0
臨時・季節 パート	0.2	-0.1	-0.0	0.5	0.5	-0.2	-0.7	0.7	0.8	-1.2
0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
<女子>										
計	2.7	0.2	0.7	4.6	2.5	2.8	-1.4	-2.1	2.3	3.0
一般求職者	1.8	1.4	1.7	1.5	1.8	2.3	1.5	0.8	2.5	1.1
離職求職者	-0.1	-2.0	-0.6	1.1	-0.8	-0.6	-3.7	-3.3	-1.3	1.0
臨時・季節 パート	-0.4	-0.5	-0.9	0.0	0.0	-0.7	-1.0	-0.3	-0.2	-0.7
1.4	1.3	0.5	1.9	1.5	1.8	1.8	0.7	1.4	1.6	

第5図 求人倍率の動き

第5図 求人倍率の動き（季節調整値）

	新規 (計)	新規 (パート)	有効 (計)	有効 (男子)	有効 (女子)	有効 (パート)
昭和57年 1~3月	0.87	1.34	0.64	0.77	0.46	1.21
4~6	0.87	1.34	0.61	0.71	0.43	1.22
7~9	0.87	1.35	0.60	0.70	0.43	1.25
10~12	0.85	1.40	0.59	0.70	0.43	1.25
58年 1~3月	0.87	1.45	0.59	0.68	0.43	1.26
4~6	0.88	1.49	0.59	0.66	0.44	1.35
7~9	0.90	1.57	0.59	0.66	0.45	1.45
10~12	0.94	1.65	0.62	0.69	0.47	1.56
59年 1~3月	0.94	1.72	0.64	0.71	0.47	1.60
4~6	0.94	1.55	0.64	0.72	0.46	1.49
7~9	0.97	1.59	0.65	0.74	0.47	1.53
10~12	0.99	1.63	0.67	0.76	0.47	1.51
60年 1~3月	1.00	1.63	0.68	0.78	0.47	1.52
4~6	0.98	1.60	0.69	0.80	0.47	1.53
7~9	0.96	1.54	0.68	0.82	0.46	1.47
10~12	0.96	1.52	0.67	0.81	0.44	1.47

### 第6図 有効求人倍率の変動寄与度

第6図 有効求人倍率の変動寄与度 (対前年同期ポイント差)  
(単位 ポイント)

	有効求人倍率	新規求人	繰越求人	繰越求職	新規求職
昭和59年					
1～3月	0.06	0.022	0.029	0.005	0.022
4～6	0.05	0.021	0.038	-0.004	-0.005
7～9	0.06	0.018	0.042	-0.003	-0.002
10～12	0.05	0.015	0.029	0.006	-0.003
60年					
1～3月	0.04	0.008	0.011	0.023	0.005
4～6	0.04	0.003	0.004	0.037	0.003
7～9	0.03	0.001	-0.015	0.048	-0.002
10～12	0.00	-0.004	-0.018	0.032	-0.001

### 第7図 新規学卒者の採用予定の増減と雇用過剰感

第7図 新規学卒者の採用予定の増減と雇用過剰感 (製造業)

卒業年	雇用人員判断		増減事業所割合 (「増加」-「減少」)						
	全 国 企 業	主 要 企 業	高 卒		短大卒	大 学			
			男 子	女 子	女 子	男 子		女 子	
						(事務系)	(技術系)	事務系	技術系
昭和55年	6	-13	31	20	2	19	24	-11	
56	7	-7	33	20	1	21	29	-7	
57	-1	-11	12	3	-7	7	19	-10	
58	-13	-18	-13	-21	-26	-11	5	-20	
59	-10	-20	-1	-6	-13	1	16	-10	
60	-1	-11	26	8	4	15	35	0	
61	-4	-11	20	3	-6	19	36	-2	5

### 第8図 製造業常用雇用指数

第8図 製造業常用雇用指数 (対前年同期増減率)

(単位 %)

	計	消費関連業種	素材関連業種	機械関連業種
昭和59年 1～3月	0.6	-1.7	-1.8	3.1
4～6	1.4	-1.9	-1.5	4.6
7～9	1.6	-1.7	-1.0	4.9
10～12	1.9	-1.4	-0.6	5.4
60年 1～3月	2.0	-1.0	-0.5	5.2
4～6	1.9	-0.7	-0.5	4.8
7～9	1.9	0.1	-0.7	4.1
10～12	1.6	0.5	-0.7	3.1

第9図 製造業の誘発雇用者数

第9図 製造業の誘発雇用者数 (季節調整済対前期増減率に対する寄与度)

(単位 %ポイント)

	計	民間最終消費	民間企業設備	輸出
製造業計 昭和59年下期	3.4	0.3	1.1	1.8
60年上	2.4	0.6	1.0	1.1
下	1.7	0.4	1.8	-0.6
消費関連業種 59年下	1.8	0.7	0.3	0.7
60年上	1.9	1.3	0.3	0.3
下	1.3	0.9	0.6	-0.2
素材関連業種 59年下	3.3	0.3	1.2	1.7
60年上	2.3	0.5	1.0	1.2
下	1.6	0.3	1.8	-0.6
機械関連業種 59年下	4.5	0.2	1.6	2.7
60年上	3.0	0.4	1.5	1.6
下	2.0	0.2	2.6	-0.9

第10図 卸売・小売業の従業者数,商店数および年間販売額の推移

第10図 卸売・小売業の従業者数、商店数および年間販売額の推移  
(年平均伸び率)

(単位 %)

	卸 売 業			小 売 業		
	従業者数	商店数	年間販売額(実質)	従業者数	商店数	年間販売額(実質)
昭和49年/47年	4.6	6.2	11.7	1.6	1.7	6.8
51/49	3.3	7.9	2.1	2.6	2.1	2.8
54/51	1.5	2.6	5.9	2.2	1.2	4.4
57/54	3.7	5.2	4.1	2.2	0.9	2.8
60/57	-0.8	-1.3	2.8	-0.2	-1.9	1.1

第11図 円高の影響による生産(売上)量の変化および雇用対策別事業所割合

第11図 円高の影響による生産(売上)量の変化および雇用対策別事業所割合  
(昭和61年1~3月見込)

<円高により「生産(売上)量が減る」とする事業所割合>  
(単位 %)

製 造 業	30
消費関連業種	17
素材関連業種	30
機械関連業種	38
卸 売 ・ 小 売 業	8
サ ー ビ ス 業	8

<円高に対する措置(製造業計)>  
(単位 %)

「円高に対する措置をとる」計	49
中途採用の削減・停止	16
新規学卒者の採用(計画)の削減・停止	3
臨時・季節・パートタイム労働者の再契約停止・解雇	6
希望退職者の募集・解雇	1
配置転換・出向	8
残業規制又は労働時間の短縮	32
一時休業・一時帰休	2

第12図 輸出誘発就業者依存度と雇用保険受給資格決定件数,新規求人,所定外労働時間

第12図 輸出誘発就業者依存度と雇用保険受給資格決定件数、新規求人、所定外労働時間（製造業、昭和61年1～3月期）

	輸出誘発 就業者依存度	対 前 年 同 期 比		
		雇用保険受給 資格決定件数	新規求人	所定外労働時間
1. 食料品・たばこ	0.8	10.6	- 1.1	7.1
2. 織 維	27.0	12.9	-18.6	-3.8
3. 衣 服	17.9	22.0	3.8	-6.9
4. 木材・木製品	6.2	- 0.1	- 7.9	2.6
5. 家具・装備品	6.5	- 0.2	6.4	0.8
6. パルプ・紙	16.7	9.9	8.1	-2.6
7. 出版・印刷	11.2	5.8	- 3.2	5.3
8. 化学工業	20.9	3.1	-21.6	-2.8
9. 石油・石炭	25.2	- 8.5	50.7	1.3
10. ゴム製品	33.9	17.3	-27.0	3.8
11. 窯業・土石	12.5	8.2	- 8.1	-2.4
12. 鉄 鋼	40.0	33.4	-22.7	-8.9
13. 非鉄金属	37.9	30.0	-32.3	-3.9
14. 金属製品	16.2	14.9	-22.7	-5.5
15. 一般機械	31.7	12.3	-21.9	-3.8
16. 電気機器	33.9	28.4	-18.0	-4.6
17. 輸送用機器	29.9	56.7	-33.6	-5.8
18. 精密機器	41.3	30.6	-23.2	-1.8

第13図 最終需要項目別誘発就業者依存度

第13図 最終需要項目別誘発就業者依存度  
(昭和55年) (単位 %)

	民間最終消費 支出依存度	輸出依存度
農・林・漁業	87.6	3.3
鉱 業	12.5	16.0
製造業消費関連業種	73.9	6.5
製造業素材関連業種	32.6	21.1
製造業機械関連業種	21.4	32.5
建 設 業	3.3	0.4
電気・ガス・水道業	49.1	8.2
卸売・小売業	67.3	7.2
金融・保険・不動産業	64.4	12.1
運輸・通信業	56.8	16.9
福祉関連・公共サービス	37.3	1.2
対事業所サービス	43.0	10.9
対個人サービス	75.5	0.5
計	52.3	8.8

第14図 世帯類型別および配偶関係別女子労働力率

第14図 世帯類型別および配偶関係別女子労働力率

(単位 %)

	計	世帯類型別			配偶関係別			
		耕地50a以上世帯	自営業主世帯	雇用者世帯	有配偶	うち非農業雇用者	未婚	死別・離別
昭和50年	45.8	60.6	58.7	37.2	45.2	21.3	54.4	36.1
51	45.8	60.2	59.1	38.0	45.7	22.5	53.2	36.0
52	46.7	61.3	60.0	39.2	47.0	23.7	53.7	35.5
53	47.4	61.4	60.8	40.3	48.2	24.3	53.5	35.2
54	47.6	62.5	61.4	41.0	48.9	25.2	53.0	34.7
55	47.6	62.3	61.2	41.9	49.2	26.1	52.6	34.2
56	47.7	61.3	61.6	42.4	49.4	26.9	52.8	33.6
57	48.0	63.2	63.2	43.2	50.0	27.4	52.5	33.6
58	49.0	63.0	63.9	44.8	51.3	28.8	53.4	33.4
59	48.9	63.0	64.1	45.2	51.1	29.2	53.6	32.9
60	48.7	62.6	64.1	45.4	51.1	29.6	53.0	32.9

第15図 雇用者世帯年齢階級別女子労働力率

第15図 雇用者世帯年齢階級別女子労働力率

(単位 %)

	15~19歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~54	55~64	65歳以上
昭和50年	16.3	58.9	32.4	32.8	42.4	48.4	31.4	9.0
51	14.8	60.5	34.6	33.5	43.6	49.2	32.4	9.5
52	15.2	62.3	36.0	36.3	45.2	50.7	32.2	9.4
53	15.3	63.4	37.1	37.6	47.5	52.1	33.6	10.1
54	14.6	65.5	38.9	37.8	49.0	53.0	33.9	9.9
55	15.1	66.5	40.4	39.0	49.7	54.4	34.7	9.7
56	15.5	67.5	41.3	39.8	51.7	55.2	33.9	9.3
57	15.1	68.5	42.0	40.5	52.4	56.3	34.6	9.7
58	15.9	69.7	44.8	41.9	53.7	58.4	36.4	9.7
59	15.5	70.7	46.6	42.4	52.9	59.7	35.9	9.4
60	14.6	71.4	46.3	41.8	53.4	60.4	36.4	9.9

第16図 完全失業率の動き



第16図 完全失業率の動き (季節調整値)  
(単位 %)

	計	男子	女子
昭和55年 1～3月	1.92	1.96	1.86
4～6	1.94	1.92	1.95
7～9	2.05	2.04	2.04
10～12	2.17	2.22	2.10
56年 1～3月	2.19	2.22	2.15
4～6	2.28	2.33	2.20
7～9	2.16	2.23	2.04
10～12	2.21	2.26	2.15
57年 1～3月	2.24	2.31	2.13
4～6	2.35	2.40	2.29
7～9	2.38	2.40	2.36
10～12	2.47	2.48	2.45
58年 1～3月	2.64	2.66	2.62
4～6	2.64	2.67	2.59
7～9	2.69	2.68	2.72
10～12	2.63	2.63	2.62
59年 1～3月	2.71	2.65	2.82
4～6	2.72	2.70	2.74
7～9	2.75	2.75	2.75
10～12	2.69	2.63	2.76
60年 1～3月	2.55	2.55	2.56
4～6	2.55	2.50	2.64
7～9	2.61	2.53	2.70
10～12	2.80	2.79	2.82

第17図 男女別求職理由別完全失業者の動き

第17図 男女別求職理由別完全失業者の動き (対前年同期差)

(単位 万人)

	計	非自発的離職	自発的離職	学卒未就職	その他
<男女計>					
昭和60年	-5	-5	1	0	-1
60年1～3月	-8	-7	0	-2	-1
4～6	-10	-4	-1	-1	-3
7～9	-8	-7	0	1	-2
10～12	6	-3	4	0	4
<男子>					
60年	-3	-5	-1	0	2
60年1～3月	-4	-7	-1	1	1
4～6	-7	-4	-3	-1	-1
7～9	-7	-8	-1	0	0
10～12	6	-2	1	-1	6
<女子>					
60年	-2	0	1	-1	-2
60年1～3月	-5	0	0	-3	-3
4～6	-2	0	1	0	-3
7～9	0	1	1	0	-2
10～12	1	0	3	0	-3

第18図 労働力フローの動き

第18図 労働力フローの動き (12か月累計値の四半期平均)

(単位 万人)

	失業から非労へ	非労から失業へ	失業から就業へ	就業から失業へ
<b>&lt;男 子&gt;</b>				
昭和58年 1～3月	52	79	137	124
4～6	59	83	147	135
7～9	64	85	149	139
10～12	68	86	155	142
59年 1～3月	73	84	153	141
4～6	71	80	141	134
7～9	73	81	143	138
10～12	75	81	146	140
60年 1～3月	73	77	150	143
4～6	74	76	163	154
7～9	75	76	160	153
10～12	74	75	150	156
<b>&lt;女 子&gt;</b>				
58年 1～3月	115	125	76	79
4～6	123	134	81	79
7～9	130	140	86	86
10～12	138	143	93	93
59年 1～3月	144	157	102	94
4～6	143	173	119	93
7～9	140	186	130	86
10～12	133	198	138	77
60年 1～3月	129	196	142	71
4～6	127	184	132	72
7～9	125	179	130	76
10～12	124	174	131	82

第19図 雇用失業率と欠員率との関係

第19図 雇用失業率と欠員率との関係 (季節調整値)

	雇用失業率	欠員率		雇用失業率	欠員率
昭和48年 7～9月	1.83	4.82	昭和55年 1～3月	2.67	2.55
10～12	1.60	4.85	4～6	2.70	2.53
49年 1～3月	1.95	4.12	7～9	2.83	2.45
4～6	1.78	3.59	10～12	2.99	2.39
7～9	2.00	3.08	56年 1～3月	3.00	2.34
10～12	2.22	2.74	4～6	3.12	2.36
7～9	2.97	2.46	7～9	2.97	2.46
50年 1～3月	2.51	2.41	10～12	3.01	2.40
4～6	2.57	2.25	57年 1～3月	3.07	2.35
7～9	2.69	2.11	4～6	3.20	2.21
10～12	2.91	2.03	7～9	3.24	2.21
51年 1～3月	2.88	2.14	10～12	3.36	2.19
4～6	2.87	2.25	58年 1～3月	3.59	2.18
7～9	2.81	2.22	4～6	3.58	2.16
10～12	2.69	2.13	7～9	3.61	2.20
52年 1～3月	2.77	2.04	10～12	3.54	2.29
4～6	2.83	1.87	59年 1～3月	3.63	2.34
7～9	2.87	1.82	4～6	3.64	2.37
10～12	2.85	1.82	7～9	3.68	2.40
53年 1～3月	3.10	1.86	10～12	3.59	2.39
4～6	3.18	1.94	60年 1～3	3.42	2.37
7～9	3.21	2.06	4～6	3.41	2.37
10～12	3.11	2.09	7～9	3.48	2.32
54年 1～3月	2.96	2.22	10～12	3.71	2.29
4～6	2.91	2.38			
7～9	2.95	2.45			
10～12	2.86	2.56			

第20図 所定内給与上昇率に対する採用、退職の効果

第20図 所定内給与上昇率に対する採用、退職の効果  
(昭和60年6月、対前年同月比)

(単位 %ポイント)

	所定内給与 上昇率	在籍労働者 の賃金上昇 による効果	男子労働者 の採用によ る効果	女子労働者 の採用によ る効果	男子労働者 の退職によ る効果	女子労働者 の退職によ る効果
産業計	3.8	6.9	-1.8	-3.6	-0.0	2.3
製造業	3.8	6.9	-1.9	-3.3	-0.1	2.1

第21図 在籍労働者の賃金上昇率(製造業,男子,学歴計,各年6月の所定内給与)—平均的労働者が現在の企業に1年間在籍した場合の所定内給与の上昇率—

第21図 在籍労働者の賃金上昇率 (製造業、男子、学歴計、各年6月の所定内給与)  
 ——平均的労働者が現在の企業に1年間在籍した場合の所定内給与の上昇率——  
 (単位 %)

	昭和59年	60年
平均所定内給与上昇率	3.3	3.3
平均的労働者が当該企業に1年間在籍した場合の所定内給与の上昇率	5.2	5.9

第22図 主要企業の賞与の妥結状況の推移

第22図 主要企業の賞与の妥結状況の推移  
 (対前年同期比)  
 (単位 %)

		主要企業計	当期交渉	前期交渉
昭和53年度	夏季	2.2	0.2	6.3
	冬	5.5	6.8	2.7
54	夏	11.5	12.1	8.3
	冬	10.3	13.1	4.9
55	夏	10.3	11.1	8.7
	冬	8.7	7.4	10.6
56	夏	7.6	9.4	6.9
	冬	7.2	4.9	10.2
57	夏	5.2	5.2	6.9
	冬	3.2	2.7	3.9
58	夏	1.7	1.1	3.5
	冬	2.7	3.9	1.2
59	夏	4.5	4.6	3.8
	冬	5.2	6.5	3.8
60	夏	6.0	6.2	5.5
	冬	4.4	3.4	5.6

第23図 賃金上昇率の規模間格差の要因分解

第23図 賃金上昇率の規模間格差の要因分解（製造業、所定内給与、  
「500人以上規模の上昇率」－「30～99人規模の上昇率」）  
（単位 %ポイント）

年 度	実 績 値	消 費 者 物 価 上 昇 率 要 因	完 全 失 業 率 要 因
昭和50年度	1.5	3.6	2.0
51	1.2	3.3	2.1
52	1.4	2.3	2.2
53	0.3	1.2	2.3
54	0.4	1.7	2.1
55	-0.9	2.7	2.2
56	0.3	1.4	2.3
57	1.6	0.8	2.6
58	-0.1	0.7	2.8
59	0.6	0.8	2.8
60	0.0	0.7	2.8

第24図 企業規模、年齢階級別にみた在籍労働者の賃金上昇率

第24図 企業規模、年齢階級別にみた在籍労働者の賃金上昇率（製造業、男子、学歴計、労働者が現在の企業に引き続き1年間在籍した場合の所定内給与上昇率、昭和60年6月）

（単位 %）

年齢階級	企業規模1,000人以上			10～99人		
	在籍労働者の賃金 上昇率	定期昇給 相当分	ベース・アッ プ相当分	在籍労働者の賃金 上昇率	定期昇給 相当分	ベース・アッ プ相当分
計	5.6	2.8	2.8	5.2	1.8	3.4
20～24歳	11.2	7.9	3.3	9.7	6.6	3.1
25～29	9.6	5.5	4.1	8.2	4.5	3.7
30～34	6.3	3.8	2.5	5.5	3.1	2.4
35～39	5.9	2.7	3.2	4.7	2.1	2.6
40～44	4.7	1.9	2.8	4.7	1.4	3.3
45～49	4.8	1.3	3.5	4.4	0.7	3.7
50～54	5.5	0.8	4.7	4.5	0.2	4.3
55～59	3.4	0.5	2.9	1.9	-0.5	2.4

第25図 春季賃上げ率と業況判断D.I.との関係

第25図 春季賃上げ率と業況判断D.I.との関係

(単位 %、ポイント)

	昭和42～45年平均		57		58		59		60	
	賃上 げ率	業況判 断 D.I.	賃上 げ率	業況判 断 D.I.	賃上 げ率	業況判 断 D.I.	賃上 げ率	業況判 断 D.I.	賃上 げ率	業況判 断 D.I.
織 維	—	—	7.10	—8	4.23	—46	4.44	3	5.17	26
パルプ・紙	13.7	18	6.66	—54	4.27	—23	4.55	15	5.16	16
化 学	15.4	37	6.70	—36	4.63	—44	4.71	—8	5.27	20
石 油	12.8	0	6.05	—20	4.20	20	4.63	—20	4.76	—89
セメント(窯業)	12.7	57	6.95	—27	4.14	—43	4.09	—10	4.52	—5
鉄 鋼	12.1	44	6.38	—23	3.17	—69	3.17	—34	3.94	0
機械・金属	17.0	69	7.00	—11	4.51	—21	4.50	—2	5.06	7
電 気 機 器	18.3	66	7.47	30	4.91	—11	5.01	37	5.51	49
造 船	15.7	60	6.56	15	3.21	—29	3.21	—57	3.99	—43
自 動 車	—	—	7.36	14	4.97	—9	4.97	5	5.55	39
卸・小売	—	—	8.09	—5	4.96	—21	4.86	—2	5.28	7
陸運・私鉄	15.6	26	7.13	11	4.59	6	4.68	6	5.26	11
電 力	12.8	33	6.28	22	4.17	—22	4.31	22	4.82	0
ガ ス	—	—	6.60	60	4.20	0	4.21	80	4.85	80

第26図 労働分配率の推移

## 第26図 労働分配率の推移

(単位 %)

年	1人当たり雇用者所得／就業者1人当たり国民総支出	1人当たり雇用者所得／就業者1人当たり国民所得	雇用者所得／国民所得	雇用者所得／(法人企業所得+雇用者所得)	雇用者所得／(国民所得-個人企業所得)
昭和40年	73.9	94.2	57.3	87.5	77.9
41	71.4	90.6	56.2	84.2	75.2
42	69.5	87.3	54.0	80.2	71.8
43	67.8	85.8	54.0	80.5	71.5
44	67.2	85.4	54.2	78.4	70.0
45	67.3	83.2	54.6	76.3	68.3
46	70.5	87.9	58.6	81.3	72.7
47	70.6	87.4	59.1	82.0	73.0
48	71.4	87.5	59.9	83.6	74.5
49	75.3	92.5	65.6	89.4	78.2
50	79.0	96.7	67.6	93.2	80.9
51	78.6	95.4	67.2	91.8	80.4
52	78.6	96.3	67.4	90.7	80.3
53	77.4	94.4	65.7	87.2	78.6
54	76.6	94.0	67.0	87.1	78.5
55	75.7	93.2	66.6	87.5	76.9
56	75.9	94.9	68.6	88.9	78.0
57	76.0	94.9	69.7	88.1	77.9
58	76.1	95.2	69.5	88.7	78.5
59	74.8	94.1	69.6	87.7	77.8
60	73.4				

## 第27図 労働分配率関連指標の推移



第27図 労働分配率関連指標の推移（対前年増減率）

（単位 %）

年	労働分配率	実質雇 用者 所得	実質国民 経済 生産性	交易条件	実質GNP
昭和41年	-3.4	4.6	8.2	0.0	10.5
42	-2.6	5.9	8.4	0.4	10.4
43	-2.5	8.4	11.1	-0.1	12.5
44	-0.8	12.1	13.0	0.2	12.1
45	0.0	9.7	9.1	0.4	9.5
46	4.9	10.8	4.7	0.9	4.3
47	0.6	9.2	9.1	0.0	8.5
48	1.2	7.6	6.3	0.0	7.9
49	5.5	6.2	2.7	-1.9	-1.4
50	4.8	8.7	4.9	-1.2	2.7
51	-0.5	1.6	2.3	-0.2	4.8
52	0.0	3.7	3.8	-0.1	5.3
53	-1.6	2.8	3.5	0.9	5.2
54	-1.1	1.0	3.5	-1.4	5.3
55	-1.1	-1.2	3.5	-3.4	4.3
56	0.3	3.5	3.2	0.0	3.7
57	0.1	2.3	2.2	-0.1	3.1
58	0.2	1.2	1.4	-0.4	3.2
59	-1.8	1.6	3.5	-0.1	5.1
60	-1.9	2.7	4.7	0.0	4.6

第28図 労働分配率の変動要因

第28図 労働分配率の変動要因 (対前年増減寄与度)

(単位 %)

年	労働分配率 変化	実質雇 用者 所得増加効果	実質国民経済 生産性上昇効果	交易条件 変化効果
昭和41年	-3.4	4.6	-8.2	0.0
42	-2.6	5.9	-8.4	-0.4
43	-2.5	8.4	-11.1	0.1
44	-0.8	12.1	-13.0	-0.2
45	0.0	9.7	-9.1	-0.4
46	4.9	10.8	-4.7	-0.9
47	0.1	9.2	-9.1	0.0
48	1.2	7.6	-6.3	0.0
49	5.5	6.2	-2.7	1.9
50	4.8	8.7	-4.9	1.2
51	-0.5	1.6	-2.3	0.2
52	0.0	3.7	-3.8	0.1
53	-1.6	2.8	-3.5	-0.9
54	-1.1	1.0	-3.5	1.4
55	-1.1	-1.2	-3.5	3.4
56	0.3	3.5	-3.2	0.0
57	0.1	2.3	-2.2	0.1
58	0.2	1.2	-1.4	0.4
59	-1.8	1.6	-3.5	0.1
60	-1.9	2.7	-4.7	0.0

第29図 規模別・業種別製造業所定外労働時間の推移

第29図 規模別・業種別製造業所定外労働時間の推移  
(季節調整済指数、昭和55年=100)

期間	計	規 模 別			業 種 別		
		500人以上	100~499人	30~99人	消費関連	素材関連	機械関連
昭和58年							
1~3月	92.3	87.2	95.8	94.9	97.2	88.1	88.4
4~6	95.0	89.9	99.2	96.6	99.7	89.8	91.8
7~9	100.4	95.5	104.7	101.7	101.6	96.0	98.2
10~12	104.2	100.5	107.8	104.4	102.3	101.3	103.2
59年							
1~3月	108.0	104.2	111.6	107.7	102.1	106.2	107.3
4~6	109.7	107.1	112.8	108.4	103.1	106.9	109.6
7~9	109.7	107.3	112.7	108.1	102.4	108.2	108.9
10~12	111.3	109.6	113.1	109.2	102.8	109.4	110.6
60年							
1~3月	111.9	110.7	114.8	107.2	105.5	110.4	110.6
4~6	113.2	112.8	116.0	106.5	106.9	112.0	112.4
7~9	110.5	108.8	112.8	107.2	105.7	109.1	109.3
10~12	108.4	106.0	110.9	104.6	105.3	108.0	105.7

第30図 労働災害率および死傷者1人平均労働損失日数の推移

第30図 労働災害率および死傷者1人平均労働損失日数の推移(調査産業計、事業所規模100人以上)

	度数率	強度率	死傷者1人平均労働損失日数の推移(日)
昭和45年	9.20	0.88	96.1
46	8.14	0.73	88.9
47	7.25	0.72	99.5
48	6.67	0.64	97.8
49	5.11	0.45	88.1
50	4.77	0.43	90.3
51	4.37	0.36	81.4
52	4.32	0.42	98.2
53	3.91	0.35	90.5
54	3.65	0.36	98.3
55	3.59	0.32	87.9
56	3.23	0.37	113.9
57	2.98	0.32	107.7
58	3.03	0.30	99.4
59	2.77	0.34	121.4
60	2.52	0.29	113.6

第32図 業務上疾病発生状況の推移

第32図 業務上疾病発生状況の推移

	業務上疾病件数	疾病件数年千人率
昭和30年	17,097	1.46
31	17,056	1.43
32	17,022	1.32
33	19,023	1.36
34	22,761	1.55
35	21,621	1.33
36	19,839	1.07
37	21,684	1.04
38	19,857	0.86
39	20,028	0.81
40	19,108	0.72
41	20,563	0.75
42	24,572	0.85
43	28,358	0.94
44	29,531	0.94
45	30,796	0.94
46	29,510	0.89
47	30,869	0.92
48	29,938	0.90
49	26,071	0.73
50	24,953	0.70
51	25,796	0.70
52	27,256	0.74
53	27,456	0.75
54	20,544	0.56
55	18,644	0.49
56	18,449	0.45
57	16,705	0.41
58	15,480	0.38
59	15,147	0.37

第33図 総合卸売物価上昇率に対する用途別寄与度

第33図 総合卸売物価上昇率に対する用途別寄与度 (対前期比)

(単位 %)

年・期	総合卸売物価	国内需要財			輸出品	
		素原材料	中間財	最終財		
58年 1～3月	-1.9	-1.28	-0.80	-0.32	-0.14	-0.62
4～6	-1.0	-1.05	-0.50	-0.51	-0.03	0.00
7～9	0.2	0.18	0.03	0.00	0.09	0.07
10～12	-0.6	-0.44	-0.21	-0.24	0.03	-0.16
59年 1～3月	0.1	0.09	-0.03	0.09	0.03	-0.03
4～6	-0.1	-0.09	-0.08	0.00	0.00	0.03
7～9	0.8	0.35	0.14	0.14	0.12	0.33
10～12	-0.3	-0.18	0.02	-0.24	0.00	-0.03
60年 1～3月	0.4	0.18	0.24	-0.05	0.03	0.17
4～6	-0.7	-0.44	-0.20	-0.28	-0.03	-0.17
7～9	-1.1	-0.79	-0.43	-0.28	-0.03	-0.31
10～12	-2.3	-1.61	-0.59	-0.91	-0.15	-0.76
61年 1～3月	-2.4	-1.92	-0.98	-0.88	-0.09	-0.40

第34図 消費者物価上昇率に対する特殊分類別寄与度

第34図 消費者物価上昇率に対する特殊分類別寄与度 (対前年同期比)

(単位 %)

年・期	総合	特殊分類別寄与度			
		生鮮商品	一般商品	公共料金	サービス
昭和58年 1～3月	2.1	0.05	0.73	0.46	0.81
4～6	2.1	0.55	0.51	0.39	0.73
7～9	1.4	0.06	0.30	0.35	0.73
10～12	1.7	0.23	0.34	0.35	0.70
59年 1～3月	2.4	0.79	0.42	0.43	0.70
4～6	2.1	0.11	0.71	0.57	0.69
7～9	2.2	0.15	0.76	0.64	0.70
10～12	2.3	0.16	0.79	0.77	0.64
60年 1～3月	2.0	-0.07	0.70	0.73	0.68
4～6	2.1	0.12	0.57	0.61	0.76
7～9	2.1	0.39	0.49	0.52	0.79
10～12	1.9	0.32	0.49	0.38	0.82
61年 1～3月	1.4	-0.08	0.51	0.34	0.72

第35図 消費者物価(一般商品)上昇率(推計値)に対する卸売物価(消費財)および為替要因

第35図 消費者物価（一般商品）上昇率（推計値）に対する卸売物価（消費財）および為替要因（対前期比）

(単位 %)

年・期	消費者物価（一般商品）上昇率（推計値）	卸売物価（消費財）寄与度	為替要因
昭和59年 1～3月	0.37	0.20	0.10
4～6	-1.45	-0.07	-0.17
7～9	0.74	0.41	-0.07
10～12	0.27	0.03	-0.03
60年 1～3月	0.49	0.03	0.28
4～6	0.58	-0.13	0.05
7～9	-0.33	-0.17	0.23
10～12	-0.19	-0.34	-0.14

第36図 実収入、勤労所得税および社会保障費の対前年同期増加率

第36図 実収入、勤労所得税および社会保障費の対前年同期増加率

(単位 %)

	実収入	勤労所得税	社会保障費
昭和58年 1～3月	3.8	9.6	5.9
4～6	4.1	12.6	5.4
7～9	1.6	4.5	4.0
10～12	3.3	6.9	5.4
59年 1～3月	4.7	13.8	4.2
4～6	4.6	2.8	4.4
7～9	4.7	2.0	4.1
10～12	4.4	4.8	5.6
60年 1～3月	4.6	0.3	11.3
4～6	3.5	6.0	10.1
7～9	6.5	14.9	10.9
10～12	5.0	12.5	12.6

第37図 実質消費支出の要因別寄与度

第37図 実質消費支出の要因別寄与度 (対前年増加率)

(単位 %)

年次	実質消費支出	実収入効果	非消費支出効果	消費性向効果	消費者物価効果
昭和57年	3.1	8.2	-2.4	0.1	-2.7
58	0.4	3.7	-1.2	-0.3	-1.9
59	1.7	5.4	-1.0	-0.5	-2.2
60	0.3	5.8	-1.9	-1.5	-2.1

第38図 費目別実質消費支出対前年実質増加率

第38図 費目別実質消費支出対前年  
実質増加率 (勤労者世帯)  
(単位 %)

	昭和59年	60
食料	-0.6	-0.7
住居	2.1	-1.2
光熱・水道	8.3	0.9
家具・家事用品	3.2	3.7
被服及び履物	-0.9	1.5
保険医療	3.3	-6.4
交通通信	5.0	0.5
教育	8.0	-0.9
教養娯楽	2.9	0.5
諸雑費	-2.3	5.5

第39図 実収入に占める教育費用、住宅取得費用などの割合

第39図 実収入に占める教育費用、住宅取得費用などの割合 (勤労者世帯)  
(単位 %)

	計	教育費用	住宅取得費用	自助による老後のための費用	公的年金保険料
昭和45年	14.2	4.9	2.6	4.7	2.0
48	15.3	4.8	3.6	4.9	2.0
51	16.3	5.1	3.8	5.0	2.4
54	18.7	5.4	4.7	5.6	3.1
57	19.0	5.2	4.7	5.5	3.5
60	20.8	5.5	5.2	6.3	3.8

第40図 世帯主の年齢階級別実収入に占める教育費用、住宅取得費用などの割合

第40図 世帯主の年齢階級別実収入に占める教育費用、  
住宅取得費用などの割合（勤労者世帯）  
(単位 %)

	計	教育費用	住宅取得費用	自助による老後のための費用	公的年金保険料
昭和55年					
29歳以下	13.0	1.8	4.1	4.1	3.1
30～39	17.4	3.9	5.1	5.1	3.3
40～49	21.1	7.5	5.4	5.0	3.2
50～59	19.8	6.8	3.8	6.1	3.1
60歳以上	11.3	1.4	1.7	5.7	2.4
昭和60年					
29歳以下	13.9	2.0	3.4	4.9	3.7
30～39	19.6	4.3	5.8	5.5	3.9
40～49	23.7	8.2	6.0	5.7	3.8
50～59	21.1	5.6	4.6	7.1	3.7
60歳以上	11.7	0.8	2.1	5.7	3.1

第41図 勤労者世帯と失業者世帯との収入、支出の格差

第41図 勤労者世帯と失業者世帯との収入、支出の格差

	世帯格差 (勤労者世帯平均=100)	世帯人員1人当たり格差 (勤労者世帯世帯人員 1人当たり=100)
実収入	43.3	54.7
可処分所得	45.9	58.0
消費支出	79.6	100.7
食料	80.8	102.1
住居	112.2	141.9
光熱・水道	95.0	120.1
被服及び履物	64.9	82.0
交通通信	65.6	83.0
教育	36.1	45.6
教養娯楽	58.0	73.4

第1-1図 雇用の増減率階級別業種の割合



第1-1図 雇用の増減率階級別業種の割合

(単位 %)

就業者数増加率	非農林水産業計		第2次産業		第3次産業	
	昭和 38~44年	50~56	38~44	50~56	38~44	50~56
30%以上	13.3	2.7	7.1	0.0	17.0	4.3
20%以上30%未満	13.3	3.3	12.5	0.0	13.8	5.3
10%以上20%未満	29.3	22.0	35.7	10.7	25.5	28.7
0%以上10%未満	28.7	46.7	26.8	42.9	29.8	48.9
減少	15.3	25.3	17.9	46.4	13.8	12.8

第1-2図 部門別労働者数変動状況

第1-2図 部門別労働者数変動状況 (変動D.I.)

(単位 %)

	大企業	小企業
計	16.2	5.4
直接部門計	-4.3	0.3
直接製造部門	-8.2	0.3
製造補助部門	-1.9	2.0
間接部門計	34.1	16.6
事務管理部門	5.1	6.0
企画開発部門	26.9	6.3
情報処理部門	31.0	18.2
その他の事務・管理部門	-2.3	1.3
販売営業部門	42.4	17.8
研究・技術開発部門	66.3	31.5

第1-3図 新規就業者の内訳

第1-3図 新規就業者の内訳(前年有業者総数に対する比率)

(単位 %)

	昭和30年代			40			50		
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子
新規就業者計	4.68	2.88	7.05	4.50	2.90	7.08	5.79	3.54	9.44
うち就業理由 「学校を卒業したから」	3.20	2.21	4.32	2.69	2.14	3.57	1.89	1.50	2.43
うち就業理由 「家事をしていた」	0.75	0.03	1.94	1.11	0.05	2.83	1.96	0.07	4.12

第1-4図 新規学卒者,家事からの新規入職者,転職者の産業別入職状況

第1-4図 新規学卒者、家事からの新規入職者、転職者の産業別入職状況

	昭和46年		57	
	特化係数	雇業者対前年増減率	特化係数	雇業者対前年増減率
農 業	0.22	-2.4	0.43	1.6
林 業				
漁 業	0.33	-2.5	0.25	-1.1
鉱 業	0.17	-7.5	0.33	0.0
建設業	0.48	0.9	0.50	1.4
製造業	1.05	1.2	0.83	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	} 0.54	} 0.0	0.88	0.9
運輸・通信業			0.55	0.8
卸売・小売業	1.29	1.3	1.41	4.4
金融・保険・不動産業	1.85	2.3	1.47	3.8
サービス業	1.13	1.7	1.26	3.7
公務	0.68	0.4	0.64	-0.4
農 業	0.78	-2.4	0.71	1.6
林 業				
漁 業	0.00	-2.5	0.25	-1.1
鉱 業	0.83	-7.5	0.33	0.0
建設業	0.52	0.9	0.39	1.4
製造業	1.09	1.2	0.98	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	} 0.31	} 0.0	0.13	0.9
運輸・通信業			0.21	0.8
卸売・小売業	1.52	1.3	1.75	4.4
金融・保険・不動産業	1.00	2.3	1.28	3.8
サービス業	1.16	1.7	1.03	3.7
公務	0.42	0.4	0.28	-0.4
農 業	0.67	-2.4	0.86	1.6
林 業				
漁 業	0.67	-2.5	0.50	-1.1
鉱 業	1.33	-7.5	1.00	0.0
建設業	1.19	0.9	1.09	1.4
製造業	0.97	1.2	0.85	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	} 0.89	} 0.0	0.25	0.9
運輸・通信業			0.90	0.8
卸売・小売業	1.32	1.3	1.37	4.4
金融・保険・不動産業	0.65	2.3	0.91	3.8
サービス業	0.93	1.7	1.02	3.7
公務	0.40	0.4	0.36	-0.4

第1-5図 派遣的労働者の派遣職種別構成

第1-5図 派遣的労働者の派遣職種別構成

	構成比
<b>(情報処理業)</b>	
システムエンジニアプログラマー	46.9
キーパンチャー	28.4
電算機オペレーター	19.7
その他	5.0
<b>(事務処理業)</b>	
その他のオフィス事務員	21.3
和文・英文・カナタイピスト	13.0
営業事務員	12.5
テレックス・タイプオペレーター	9.2
経理事務員	8.5
貿易事務員	7.4
受付案内等	5.6
その他	22.5
<b>(ビルメンテナンス業)</b>	
清掃員、洗浄員・ガラスふき	74.8
その他の職種	9.2
冷暖房設備管理員	6.4
その他	9.6

第1-6図 パートタイム労働者の年齢構成

第1-6図 パートタイム労働者の年齢構成

(%, 万人)

	計	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55歳以上
男	100.0	14.3	7.1	14.3	14.3	50.0
女	100.0	2.9	21.6	43.2	23.2	9.1

第1-7図 女子短時間雇用者増加の要因分解

第1-7図 女子短時間雇用者増加の要因分解(非農林業)

(単位 万人)

	短時間雇用者 増加数	産業内短時間 雇用者比率変 化効果	産業構造変化 効果	成長効果	交絡効果
50~53年	17	2.98	2.43	10.74	2.36
53~56	56	36.33	3.28	13.55	2.84
56~60	64	37.08	3.80	18.95	3.17

産業内短時間雇用者比率変化効果の産業別内訳

	50～53年	53～56年	56～60年
産 業 計	2.98	36.33	37.08
漁 業 ・ 水 産 養 殖 業	0.0	0.0	1.0
鉱 業	0.0	0.0	0.0
建 設 業	0.11	1.40	1.28
製 造 業	-2.22	10.50	8.50
卸 売 業	-1.63	1.88	2.57
小 売 業	4.83	8.90	14.09
飲 食 業	0.95	3.98	4.56
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	-0.67	0.71	0.86
運 輸 ・ 通 信 業	-1.28	1.95	0.03
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	-0.03	0.03	- 0.06
サ ー ビ ス 業	2.06	4.58	4.39
専 門 サ ー ビ ス	1.03	2.15	1.73
そ の 他 サ ー ビ ス	1.03	2.43	2.66
公 務	0.87	0.08	0.88

第1-8図 産業別アルバイト構成比

第 1 - 8 図 産 業 別 ア ル バ イ ト 構 成 比

(単位 %)

	産 業					
	計	建設業	製造業	卸売・小売業	運輸・通信業	サービス業
男	48.6 (100.0)	15.9 (32.8)	7.2 (14.9)	10.9 (22.4)	4.3 (9.0)	7.2 (14.9)
女	51.4 (100.0)	3.6 (7.0)	7.2 (14.1)	20.3 (39.4)	1.4 (2.8)	13.0 (25.4)

第1-9図 業務処理請負契約等による利用業務

第1-9図 業務処理請負契約等による利用業務  
(事業所割合)

(単位 %)

	利用業務	新規利用業務
情報処理関係業務		
データ入力	9.5	14.0
プログラマー	6.2	13.0
電算機オペレーター	5.9	12.0
システム・エンジニア	4.0	10.4
事務処理業務		
データ入力	12.1	29.0
経 理	6.5	9.9
営業事務	5.4	10.2
ビル管理・警備業務		
清 掃	44.5	14.5
守衛・警備	27.0	8.3
建物・設備管理	16.6	2.9
その他の業務		
運 送	7.8	13.2
販 売 員	3.1	12.4
技 術 者	2.3	10.4

第1-10図 派遣的労働者の属性と雇用形態

第1-10図 派遣的労働者の属性と雇用形態

(性、年齢)

(単位 %)

	計	男子が多い	女子が多い	どちらともいえない
情報処理関係業務	100.0	73.6	22.0	4.2
事務処理業務	100.0	12.0	83.4	4.6
ビル管理・警備業務	100.0	62.8	31.1	4.6

(単位 %)

	計	25歳未満	25~35歳未満	35~45	45~60	60歳以上	いろいろな年齢層がいる	不明
情報処理関係業務	100.0	40.8	49.7	2.7	1.0	—	5.3	0.5
事務処理業務	100.0	18.0	47.3	11.1	8.6	1.3	12.9	0.8
ビル管理・警備業務	100.0	2.3	5.9	9.1	50.9	9.6	20.4	1.8

(雇用形態)		(単位 %)		
		情報処理関係業務	事務処理業務	ビル管理・警備業務
(他社で就労している労働者)				
計		100.0	100.0	100.0
常用雇用		90.3	7.5	68.2
常用雇用以外		9.7	92.5	31.8
(登録制度の有無)				
計		100.0	100.0	100.0
有		4.0	62.4	0.9
無		96.0	37.6	99.1

第1-11図 出向者に占める45歳以上出向者の割合

第1-11図 出向者に占める45歳以上出向者の割合  
(単位 %)

産業	割合
計	34.2
金融・保険業	49.3
電気・ガス業	49.0
サービス業	48.1
運輸・通信業	48.1
製造業	35.0
卸売業	27.2
不動産業	21.7
小売業	15.6

第1-12図 産業別・規模別出向増加D.I.

第1-12図 産業別・規模別出  
向増加D.I.  
(単位 %)

	増 加
産 業 計	32.1
製 造 業	34.7
1,000人以上	51.7
300~999人	34.6
299人以下	10.5
卸 売 業	21.4
小 売 業	25.0
金融・保険業	57.8
運輸・通信業	15.7
サービス業	28.6
不 動 産 業	4.2

第1-13図 パートタイム労働者の割合が今後高くなる、もしくは、積極的に活用しようとする企業における採用についての重視項目等 〈労働者の採用についての重視項目(複数回答)〉

第1-13図 パートタイム労働者の割合が今後高くなる、もしくは、積極的に活用しようとする企業における採用についての重視項目等  
〈労働者の採用についての重視項目(複数回答)〉  
(単位 %)

	生産量の見通し	適正な機構・人事配置	合理化・技術革新の進展	退職等の見通し	人件費
計	49.2	38.4	31.8	26.0	28.5
パート等の割合が現在より高くなるとする企業	56.1	39.3	39.3	28.7	41.2

〈パート採用の理由(複数回答)〉

	仕事の内容がパートタイムで間に合うため	人件費が割安となるため	生産量に応じ雇用量の調整が容易	季節的繁忙のため
計	63.1	29.2	19.5	17.5
今後女子やパート等を積極的に活用しようとしている企業における割合	69.9	43.6	24.0	17.4

第1-14図 女子パートタイム労働者の労働費用総額の状況

第1-14図 女子パートタイム労働者の労働費用総額の状況(時間当たり) (単位 円)

	女子	女子パート
労働費用総額	1,269	678
現金給与総額	1,046	622
うち賞与	211	52
うち連続休暇・有給休暇	44	
法定福利費	93	26
法定外福利費	52	23
退職金等の費用	65	0
共済掛金、年金等の費用	21	—
退職一時金等の費用	44	—
教育訓練費	4	2
募集費	2	1
その他の労働費用	7	4

第1-15図 パートタイム希望理由別求職者の割合

第1-15図 パートタイム希望理由別求職者の割合

(単位 %)

年齢階級	計	フルタイムで勤務するのは身体に無理がかかるから	家事・育児等の事情でフルタイムで勤務できないから	勤務時間帯や勤務日を自分に合わせられないから	フルタイムの仕事がなかったから
女子計	100.0	10.6	46.3	28.1	6.1
30～44歳	100.0	7.9	56.4	25.6	4.1
45歳以上	100.0	26.1	16.4	35.2	11.1

第1-16図 派遣的形態の労働者を利用する理由

第1-16図 派遣的形態の労働者を利用する理由

(単位 %)

	事務処理業務	情報処理関係業務	ビル管理・警備業務
採用しても自社内での育成が難しい専門的な業務のため	10.1	33.7	16.2
勤務形態が正規従業員と異なる業務のため	8.2	18.5	55.4
他社の労働者が提供するサービスの質が高いため	20.8	25.0	26.8
短期間だけ業務が増加したり、業務量の変動が大きいため	37.0	33.2	10.4
従業員数を抑制するため	30.6	23.5	27.6
必要な人材を採用出来ないため	11.6	20.8	10.9
一時的な欠員補充のため	38.7	19.5	7.5
賃金コストを抑制すめため	27.1	26.3	35.7



第1-17図 雇用管理上現在直面する問題点

第1-17図 雇用管理上現在直面する問題点

(単位 %)

	高齢化に伴う 中高年齢者の 配置及び処遇	管理者の管理 能力不足又は 人材不足	若年労働者の 採用難	産業・雇用構造 の変化に伴い 労働力需給の 長期的な見通 しが困難	新技術の導入・ 開発に備える 技術者の確保 が困難
計	35.5	26.2	20.7	15.9	15.0
外注・下 請・派遣労働者を利用 しようとする企業での 割合	39.3	37.0	20.2	29.4	18.0

第1-18図 派遣的労働に対する満足事項

第1-18図 派遣的労働に対する満足事項

(複数回答、単位 %)

	専門的技 能・知識等 が身につく	自分の技 能・知識が 生かせる	比較的高収 入が得られ る	自分の技 能・知識が 賃金に反映 している	希望する日 又は時間に 働ける	事業所の人 間関係にお ずらわされ ない	自分に合っ た事業所に 勤務できる
情報処理業	60.3	35.0	5.2	4.6	2.9	17.4	6.0
事務処理業	17.1	48.4	42.5	15.8	40.3	38.0	19.2
ビルメンテナンス業	24.3	31.2	8.9	9.6	14.7	27.7	30.0

第1-19図 出向の理由

第1-19図 出向の理由(45歳以上ホワイトカラー、複数回答)

	企業割合	労働者割合	「増加」-「不 変」の割合
出向先企業の要請にこたえるため	76.4	82.1	-4.1
出向先企業の経営指導・技術指導するため	67.9	70.8	-4.8
出向先企業との結びつきを強くするため	44.1	30.1	-6.8
余剰人員を有効活用するため	35.8	31.0	8.6
従業員の再就職先を確保しておくため	19.1	43.3	-3.7
キャリア開発の一環として	18.8	13.1	9.7
賃金負担を軽減するため	16.5	11.0	5.6
若手・中堅層の昇進が遅れるのを防ぐため	7.6	6.5	3.1
年齢構成を是正するため	3.8	7.1	2.2

第1-20図 減少労働者の内訳

第1-20図 減少労働者の内訳

(単位 %)

	減少労働者	離職者	配置転換者	出向者	受入出向者、 配置転換者 のうち元の 企業・事業 所への復帰
産業計	100.0	83.0	12.8	3.1	1.1
製造業計	100.0	85.2	9.4	4.3	1.0
製造業1,000人以上	100.0	66.0	22.7	9.7	1.8

第1-21図 労働者構成,賃金構成の変化

第1-21図 労働者構成、賃金構成の変化(産業計、男子、1,000人以上)

(単位 %)

	計	35歳未満	35~44歳	45歳以上
昭和52年 労働者構成	100.0	51.1	28.1	20.8
賃金構成	100.0	40.3	32.9	26.8
60年 労働者構成	100.0	40.7	32.9	26.3
賃金構成	100.0	29.4	37.0	33.8

第1-22図 ポスト不足の状況別出向の実施企業割合

第1-22図 ポスト不足の状況別出向の実施企業割合

(単位 %)

規模 \ ポスト不足の状態	計	ポスト不足状態にある企業	近い将来ポスト不足が生じることが予想される企業	当分の間ポスト不足はない企業
5,000人以上	62.5	74.5	47.8	45.5
1,000~4,999人	34.7	45.9	32.0	16.9
300~999人	15.6	24.8	15.3	10.8

第1-23図 子会社増加の目的・理由

第1-23図 子会社増加の目的・理由(複数回答)

(単位 %)

理 由	回答率
本業の技術・ノウハウを生かした新製品・新分野への進出のため	48.6
製品の販売強化のため	45.9
異業種への進出のため	30.3
部門の独立採算的色彩を強めるため	27.5
本体(親会社)の肥大化防止(又はスリム化)のため	24.8
異業種への進出であるが主として当社の需要を満たすため	18.3
高齢者等の職場確保のため	14.7
輸出入業務強化のため	14.7

第1-24図 パートタイム労働者の在職期間と年次有給休暇制度の有無

第1-24図 パートタイム労働者の在職期間と年次有給休暇制度の有無(企業割合)  
 <在職期間> (単位 %)

	計	6カ月以下	6カ月～1年	1～3年	3～5年	5年を超える期間	不明
常用パート	100.0	12.3	14.0	24.8	16.0	30.7	2.2

<年次有給休暇制度の有無> (単位 %)

	計	制度がある	制度がない
常用パート	100.0	31.2	68.8

第1-25図 女子パートタイム労働者に対する雇用条件の明示状況と就業規則の有無

第1-25図 女子パートタイム労働者に対する雇用条件の明示状況と  
 就業規則の有無(事業所割合)

<雇用条件の明示状況> (単位 %)

	計	書面で明示	口頭で明示	特に明示はしていない
計	100.0	27.4	55.6	17.0

<就業規則の有無> (単位 %)

	計	パートのための就業規則を別に定めている	正社員の就業規則に特記している	パートのための規則・規定はない
計	100.0	17.0	12.9	70.1

第1-26図 希望職種と就職職種の構成比

第1-26図 希望職種と就職職種の構成比  
(女子パートタイム求職者)  
(単位 %)

職 種	希望職種構成	就職職種構成
計	100.0	100.0
事務	49.0	31.4
サービス	19.2	24.5
技能工・生産工	16.6	23.3
販売	10.0	15.0
専門・技術・管理	4.5	4.9
その他	0.7	0.9

第1-27図 派遣的労働に対する不満足事項

第1-27図 派遣的労働に対する不満足事項  
(単位 %)

	計	就業の安定性に欠ける	自分の技能・知識が賃金に反映していない	昇進できない	派遣先事業所との人間関係で苦勞する	社会・労働保険に入れない	労働組合がない	休暇がとりにくい	安全衛生の措置が不十分	特になし
情報処理業	100.0	16.0	11.5	7.2	25.6	0.4	29.1	38.7	6.0	16.7
事務処理業	100.0	39.3	8.5	13.6	13.7	18.8	17.4	19.7	16.4	2.3
ビルメンテナンス業	4.0	7.9	5.4	5.4	17.4	1.5	19.1	23.0	3.8	41.1

第1-28図 出向先企業における賃金の取扱い

第1-28図 出向先企業における賃金の取扱い

(単位 %)

	産業計
計	100.0
賃金の差はない	14.4
出向元の賃金の方が高い	82.2
出向元の賃金に合わせる	77.8
出向先の賃金に合わせる	2.5
その他	1.9
出向元の賃金の方が低い	3.3
出向元の賃金に合わせる	2.1
出向先の賃金に合わせる	0.8
その他	0.4

第1-29図 出向に際する本人の意思の取扱い

第1-29図 出向に際する本人の意思の取扱い  
(単位 %)

	計
本人の意思をある程度尊重する	33.1
会社が決定の上本人に説明、通知する	27.8
本人の完全同意を要する	21.1
本人の事情調査を行い、会社が決定する	15.0
その他	3.1

第1-31図 男子の就業状態

第1-31図 男子の就業状態(昭和60年)

(単位 %)

	一般常雇		臨時・日雇	役員	非農林自 族従業者	営業主・家 族無業主	農林業 就業者	失業者	非労働力 人口
	転職経験 なし	転職経験 あり							
15～19歳	10.3	1.3	2.6	0.2	1.1	0.2	0.4	1.3	82.7
20～24	42.3	13.4	6.0	0.5	3.8	1.2	1.2	2.6	29.9
25～29	54.4	25.6	2.5	1.8	6.3	2.3	2.0	2.3	4.3
30～34	45.2	31.4	2.2	3.3	10.0	4.8	2.6	2.0	2.8
35～39	40.4	30.4	2.1	6.0	13.8	7.7	2.8	1.9	2.4
40～44	36.9	30.1	2.2	7.9	15.9	9.2	2.6	1.3	2.8
45～49	33.1	29.3	2.7	8.8	16.6	10.2	4.6	1.4	3.2
50～54	28.8	27.6	3.3	9.2	16.9	11.0	7.4	1.8	4.6
55～59	18.1	28.4	4.4	9.7	15.0	10.0	10.9	3.5	9.7
60～64	6.3	16.2	5.9	9.3	14.8	9.7	14.8	5.1	27.5
65～69	4.0	8.4	3.9	6.7	15.1	10.1	15.7	1.7	44.4
70歳以上	1.1	2.3	0.9	4.3	8.5	5.5	9.5	0.3	73.2

第1-32図 非農林業雇用者の規模別構成

第1-32図 非農林業雇用者の規模別構成 (男子、昭和57年、官公庁、規模不詳を除く非農林業雇用者=100)

(単位 %)

	転職なし			転職あり		
	1～29人	30～499人	500人以上	1～29人	30～499人	500人以上
15～19歳	32.5	29.8	26.2	7.0	3.3	1.2
20～24	22.2	26.6	26.3	12.3	8.9	3.5
25～29	16.6	21.6	27.3	16.3	13.3	5.2
30～34	15.4	17.0	24.9	18.6	16.2	7.8
35～39	14.5	16.1	24.5	18.8	17.1	8.9
40～44	15.6	15.9	22.2	17.6	18.2	10.6
45～49	16.2	15.6	18.9	19.1	19.5	10.8
50～54	14.3	13.4	20.1	19.8	20.5	12.0
55～59	13.2	11.2	11.0	23.9	26.8	13.8
60～64	15.7	9.5	2.5	32.3	30.4	9.4
65歳以上	22.1	8.7	1.8	36.2	25.3	5.9

第1-33図 女子の就業状態

第1-33図 女子の就業状態(昭和60年)

(単位 %)

	一般常雇		臨時・日雇	役員	非農林自営業主・家族従業者	うち一般雇無業主	農林業就業者	失業者	非労働力人
	転職経験なし	転職経験あり							
15～19歳	11.3	0.9	2.8	0.0	0.4	0.2	0.3	0.9	83.4
20～24	47.1	12.4	5.5	0.0	3.3	1.0	0.5	3.2	28.1
25～29	22.0	15.6	5.2	0.2	7.0	1.3	1.5	2.6	45.9
30～34	14.0	12.5	6.2	0.9	12.3	2.0	3.1	1.6	49.4
35～39	15.4	12.1	9.7	1.4	17.1	3.2	2.8	1.5	40.0
40～44	19.0	12.2	11.7	2.2	18.0	3.7	3.5	1.3	32.1
45～49	19.8	10.4	10.4	2.4	17.6	3.9	6.3	1.2	31.9
50～54	17.9	7.9	7.8	2.2	15.7	3.8	8.5	1.0	39.0
55～59	12.4	5.0	5.3	2.2	13.5	3.4	11.5	1.1	49.0
60～64	6.4	2.2	3.7	2.0	11.9	3.3	11.7	0.6	61.5
65～69	3.6	1.0	2.1	1.2	9.3	2.9	9.2	0.4	73.2
70歳以上	0.8	0.2	0.4	0.8	4.1	1.6	3.7	0.0	90.0

第1-34図 末子の年齢と女子有業者比率

第1-34図 末子の年齢と女子有業者比率

(単位 %)

	25～29歳	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54
0歳	16.3	22.6	—	—	—	—
1	20.3	23.5	29.6	—	—	—
2	24.3	26.7	29.6	—	—	—
3	32.0	32.1	37.3	39.1	—	—
4	35.6	39.1	41.1	40.0	—	—
5	41.9	41.7	43.5	43.5	—	—
6	42.3	44.5	43.9	46.4	—	—
7	—	49.3	47.2	51.3	—	—
8	—	52.5	54.2	53.4	50.0	—
9	—	54.5	55.8	58.8	47.4	—
10	—	60.8	58.2	60.9	52.6	—
11	—	57.1	60.9	60.6	52.9	—
12	—	—	63.9	61.5	55.3	55.0
13	—	—	67.6	66.5	60.5	55.2
14	—	—	68.8	67.2	58.3	56.1
15歳以上	—	—	70.1	67.5	62.8	54.2

第1-35図 産業別就業者数

第1-35図 産業別就業者数(男子、25~29歳=100)

		大正14年～ 昭和4年生まれ	昭和10年～ 14年生まれ	20～24年生まれ
〈産 業 計〉				
	20～24歳	—	89.0	83.6
	25～29	100.0	100.0	100.0
	30～34	103.1	102.5	101.0
	35～39	102.5	102.5	99.0
	40～44	100.8	101.0	—
	45～49	99.4	98.7	—
	50～54	95.5	—	—
〈製 造 業〉				
	20～24	—	91.9	97.9
	25～29	100.0	100.0	100.0
	30～34	109.6	102.4	92.1
	35～39	113.7	98.4	90.7
	40～44	117.8	91.9	—
	45～49	115.1	93.5	—
	50～54	105.5	—	—
〈卸売・小売業〉				
	20～24	—	82.7	79.8
	25～29	100.0	100.0	100.0
	30～34	112.8	102.7	100.8
	35～39	117.9	105.3	93.3
	40～44	115.4	104.0	—
	45～49	120.5	96.0	—
	50～54	117.9	—	—
〈サービスマ業〉				
	20～24	—	69.8	68.1
	25～29	100.0	100.0	100.0
	30～34	108.1	116.3	109.7
	35～39	113.5	120.9	122.2
	40～44	124.3	123.3	—
	45～49	132.4	127.9	—
	50～54	140.5	—	—

第1-36図 職業別就業者数



第1-36図 職業別就業者数(男子、25~29歳=100)

	大正14年～ 昭和4年生まれ	昭和10～ 14年生まれ	20～24年生まれ
〈専門的・技術的職業従事者〉			
20～24歳	—	37.0	53.5
25～29	100.0	100.0	100.0
30～34	100.0	122.2	116.3
35～39	103.3	111.1	139.5
40～44	103.3	103.7	—
45～49	100.0	107.4	—
50～54	93.3	—	—
〈管理的職業従事者〉			
20～24	—	20.0	14.3
25～29	100.0	100.0	100.0
30～34	225.0	380.0	242.9
35～39	475.0	560.0	328.6
40～44	850.0	780.0	—
45～49	950.0	780.0	—
50～54	1075.0	—	—
〈事務従事者〉			
20～24	—	69.4	67.1
25～29	100.0	100.0	100.0
30～34	110.0	88.7	92.7
35～39	104.0	88.7	92.7
40～44	90.0	79.0	—
45～49	94.0	79.0	—
50～54	82.0	—	—
〈販売従事者〉			
20～24	—	69.8	65.6
25～29	100.0	100.0	100.0
30～34	100.0	101.9	102.2
35～39	100.0	105.7	98.9
40～44	96.7	103.8	—
45～49	100.0	100.0	—
50～54	100.0	—	—
〈技能工・生産工程作業者〉			
20～24	—	102.0	100.5
25～29	100.0	100.0	100.0
30～34	107.6	101.3	98.0
35～39	108.6	100.7	92.3
40～44	111.4	99.3	—
45～49	110.5	97.3	—
50～54	107.6	—	—
〈サービス職業従事者〉			
20～24	—	92.9	91.7
25～29	100.0	100.0	100.0
30～34	100.0	100.0	91.7
35～39	116.7	107.1	83.3
40～44	116.7	107.1	83.3
45～49	133.3	78.6	—
50～54	133.3	—	—

第1-37図 産業別就業者数

第1-37図 産業別就業者数(女子、25~29歳=100)

		大正14年～ 昭和4年生まれ	昭和10～ 14年生まれ	20～24年生まれ
〈産 業 計〉				
	20～24歳	—	149.2	163.3
	25～29	100.0	100.0	100.0
	30～34	97.0	101.6	107.5
	35～39	109.1	113.5	131.0
	40～44	117.3	132.6	—
	45～49	114.7	138.9	—
	50～54	107.6	—	—
〈製 造 業〉				
	20～24	—	182.9	212.2
	25～29	100.0	100.0	100.0
	30～34	104.3	119.5	118.4
	35～39	165.2	143.9	159.2
	40～44	226.1	175.6	—
	45～49	226.1	185.4	—
	50～54	200.0	—	—
〈卸売・小売業〉				
	20～24	—	131.8	158.8
	25～29	100.0	100.0	100.0
	30～34	107.7	100.0	110.3
	35～39	150.0	129.5	133.8
	40～44	165.4	161.4	—
	45～49	188.5	175.0	—
	50～54	184.6	—	—
〈サービス業〉				
	20～24	—	141.0	134.9
	25～29	100.0	100.0	100.0
	30～34	90.6	97.4	100.0
	35～39	109.4	115.4	117.5
	40～44	125.0	138.5	—
	45～49	137.5	156.4	—
	50～54	143.8	—	—

第1-38図 職業別就業者数

第1-38図 職業別就業者数(女子、25~29歳=100)

	大正14年～ 昭和4年生まれ	昭和10～ 14年生まれ	20～24年生まれ
〈専門的・技術的職業従事者〉			
20～24歳	—	107.1	113.3
25～29	100.0	100.0	100.0
30～34	92.9	85.7	93.3
35～39	100.0	100.0	110.0
40～44	100.0	121.4	—
45～49	114.3	121.4	—
50～54	107.1	—	—
〈事務従事者〉			
20～24	—	175.0	183.8
25～29	100.0	100.0	100.0
30～34	77.3	80.6	81.3
35～39	104.5	113.9	96.3
40～44	122.7	133.3	—
45～49	150.0	141.7	—
50～54	136.4	—	—
〈販売従事者〉			
20～24	—	127.3	155.2
25～29	100.0	100.0	100.0
30～34	111.8	113.6	127.6
35～39	152.9	140.9	158.6
40～44	164.7	186.4	—
45～49	176.5	190.9	—
50～54	182.4	—	—
〈技能工・生産工程作業員〉			
20～24	—	165.0	192.1
25～29	100.0	100.0	100.0
30～34	120.8	135.0	152.6
35～39	183.3	157.5	221.1
40～44	245.8	202.5	—
45～49	237.5	227.5	—
50～54	237.5	—	—
〈サービス職業従事者〉			
20～24	—	160.9	146.2
25～29	100.0	100.0	100.0
30～34	83.3	100.0	123.1
35～39	111.1	126.1	138.5
40～44	127.8	147.8	—
45～49	150.0	147.8	—
50～54	144.4	—	—

第1-39図 部門別・規模別職場内異動

第1-39図 部門別・規模別職場内異動(企業割合)

(単位 %)

	事務部門		現業部門		営業・販売部門		技術・開発・設計部門	
	企業規模計	3,000人以上	企業規模計	3,000人以上	企業規模計	3,000人以上	企業規模計	3,000人以上
定期的に持ち場を変える	10.6	23.6	8.0	8.4	13.6	21.3	4.8	9.8
折りをみて持ち場を変える	48.7	70.8	52.8	62.7	52.7	70.2	42.5	64.1
いったんある持ち場についたらあまり変えない	40.7	5.7	39.1	28.9	33.7	8.5	52.7	26.1

第1-40図 事業所間配置転換で異動した労働者の割合

第1-40図 事業所間配置転換で異動した労働者の割合(男子常用雇用者)

(単位 %)

	産業計	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業
昭和45年	3.9	2.3	9.3	5.8	4.0	13.6	3.9
46	3.8	2.5	8.8	4.7	4.2	12.7	3.2
47	3.7	2.2	10.2	5.0	4.1	12.9	3.4
48	3.4	2.1	8.9	4.0	3.4	12.8	3.9
49	3.8	2.1	7.2	4.6	4.6	13.8	4.8
50	3.5	2.2	7.8	4.2	4.0	12.8	3.3
51	3.6	2.2	9.5	4.2	4.0	13.2	3.4
52	3.8	2.2	9.7	4.6	4.3	13.5	3.6
53	3.7	2.3	9.9	4.3	3.6	13.8	3.6
54	3.7	2.1	10.7	3.8	4.5	13.2	3.1
55	3.8	2.0	10.3	4.3	4.6	13.5	3.2
56	4.0	2.1	10.2	4.4	4.5	14.2	3.2
57	3.9	2.3	11.1	4.5	4.0	14.1	3.7
58	4.2	2.2	10.8	5.3	4.2	16.0	3.6
59	4.1	2.0	10.9	5.4	4.0	15.7	3.7

第1-41図 配置転換の対象労働者の年齢階級構成比

第1-41図 配置転換の対象労働者の年齢階級構成比

(単位 %)

	29歳以下	30～39	40～49	50歳以上
(規模計)				
企業内配置転換	44.6	36.5	14.5	4.6
事業所間配置転換	31.7	47.4	18.9	1.9
(1000人以上規模)				
企業内配置転換	42.3	45.4	10.3	1.9
事業所間配置転換	35.0	30.4	25.2	9.5
転居をともなう事業所間配置転換	11.5	39.5	37.9	11.0

第1-42図 配置転換実施理由

第1-42図 配置転換実施理由

(単位 %)

	事業所間配置転換		事業所内配置転換	
	実施企業割合	実施子 定企業— 割合	実施企業割合	実施子 定企業— 割合
職場・工場・事業所の統廃合	11.0	2.4	10.5	1.3
職場・工場・事業所の拡大・新設	36.3	-4.1	22.2	-0.9
繁閑調整	32.4	-0.1	40.0	0.6
直間比率是正	7.9	2.7	9.4	2.4
組織の簡素化	14.8	3.7	20.2	2.6
製造販売品目・サービスの変化	17.5	2.6	17.8	1.3
省力化・自動化設備の導入	10.6	6.7	17.7	8.6
従業員教育の一環	56.1	6.4	56.8	4.9
その他	16.4	-2.8	13.9	-3.2

第1-43図 転職率と有効求人倍率の関係

第1-43図 転職率と有効求人倍率の関係  
(単位 %)

	転職率	有効求人倍率
昭和31年	2.5	0.38
34	2.3	0.51
37	3.3	1.01
40	3.3	0.64
43	3.6	1.12
46	3.7	1.12
49	4.1	1.20
52	2.9	0.56
54	3.2	0.71
57	2.6	0.61

第1-44図 転職率と広義の転職者数の推移

第1-44図 転職率と広義の転職者数の推移  
(単位 %、千人)

	転職率	広義の転職率	広義の非自発的転職率	広義の転職者		
				転職者	新規就業者のうち転職者とみられる者	離職者のうち転職者とみられる者
昭和46年	3.7	4.7	1.0	1,883	81	411
49	4.1	5.3	1.0	2,123	103	473
52	2.9	4.4	1.5	1,547	216	602
54	3.2	4.9	1.4	1,776	229	656
57	2.6	4.6	1.8	1,513	329	815

第1-45図 男子転職者の産業,職業別構成比

第1-45図 男子転職者の産業、職業別構成比 (前職産業、職業=100)  
(単位 %)

前職	現職	構成比	前職	現職	構成比		
製造業	製造業	40.5	管理的職業従事者	管理的職業従事者	44.7		
	建設業	11.7		事務従事者	18.4		
	運輸・通信業	20.3		販売従事者	10.5		
	卸売・小売業	7.2		技能工・生産工程作業	10.5		
	サービス業	14.0		その他の職業	15.9		
	その他の産業	6.3		事務従事者	38.4		
	卸売・小売業	卸売・小売業		45.2	事務従事者	専門的・技術的職業従事者	7.0
		建設業		9.6		販売従事者	17.4
		製造業		18.0		技能工・生産工程作業	11.6
		運輸・通信業		8.8		その他の職業	25.6
サービス業		12.8	販売従事者	46.5			
その他の産業		5.6	技能工・生産工程作業	16.9			
サービス業		サービス業	37.9	販売従事者		その他の職業	36.6
		建設業	8.9			技能工・生産工程作業	53.3
		製造業	15.3			技能工・生産工程作業	9.5
		運輸・通信業	20.2			運輸・通信従事者	10.2
	卸売・小売業	7.3	労務作業		9.2		
	その他の産業	10.4	その他の職業		17.8		
	専門的・技術的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	54.7		技能工・生産工程作業	サービス職業従事者	45.0
		事務従事者	13.2			販売従事者	11.7
		販売従事者	7.5			技能工・生産工程作業	23.3
		技能工・生産工程作業	7.5			労務作業	8.3
その他の職業		17.1	その他の職業	11.7			

第1-46図 前職離職理由別年齢階級別転職者の構成

第1-46図 前職離職理由別年齢階級別転職者の構成 (男子、昭和59年)  
(単位 %)

	人員整理・会社倒産・事業不振等	定年等	その他の勤め先事業の都合	よりよい条件の仕事を探す	その他の自発的理由
計	19.4	11.8	9.7	24.1	35.0
15~24歳	12.1	-	6.1	33.7	48.1
25~34	23.1	0.0	7.7	32.8	36.4
35~44	37.5	-	12.5	18.8	31.3
45~54	25.0	8.3	16.7	16.7	33.3
55歳以上	0.0	68.2	6.8	6.3	18.8

第1-47図 産業別同一企業への定着率

第1-47図 産業別同一企業への定着率 (昭和55~60年、男子)

(単位 %)

	19歳以下	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上
高卒											
製造業	100.0	73.1	65.6	61.0	57.4	53.8	49.3	45.6	25.7	4.6	1.5
卸売・小売業	100.0	49.6	38.7	37.0	34.6	28.9	24.2	19.8	13.7	2.7	1.0
サービス業	100.0	53.0	37.6	33.6	29.3	22.7	21.5	16.2	9.4	1.9	0.4
大卒											
製造業	-	100.0	84.9	73.5	67.6	63.5	55.4	40.7	19.5	3.5	0.9
卸売・小売業	-	100.0	73.9	73.1	65.7	53.5	33.1	30.6	14.7	2.2	2.2
サービス業	-	100.0	76.4	59.7	48.3	41.3	35.7	26.2	14.4	6.3	1.2

第1-48図 大卒者における年齢構成の状況

第1-48図 大卒者における年齢構成の状況 (1,000人以上規模企業、男子)

(単位 %)

		35~39歳	40~44	45~49	50~54	55~59	60歳以上
(昭和52年)	部長	0.2	1.1	2.3	1.6	0.3	0.0
	課長	3.9	5.4	1.8	0.5	0.1	0.0
	係長	4.6	1.2	0.3	0.1	0.0	0.0
	その他	2.6	2.1	1.5	0.7	0.2	0.0
	非職階	6.0	2.2	1.0	0.5	0.3	0.3
	(小計)	17.3	12.0	7.0	3.4	1.0	0.4
(昭和60年)	部長	0.1	0.5	2.0	2.1	0.6	0.0
	課長	2.2	5.0	3.4	1.1	0.2	0.0
	係長	4.7	1.5	0.4	0.2	0.0	0.0
	その他	3.2	2.5	2.6	1.5	0.4	0.1
	非職階	9.4	3.1	1.6	0.9	0.5	0.3
	(小計)	19.6	12.5	10.1	5.8	1.7	0.3

第1-49図 専門職制度の導入のねらいと評価

第1-49図 専門職制度の導入のねらいと評価

(複数回答、単位 %)

	高度な専門能力を有する人の処遇と育成のため	組織運営の柔軟性を増すため	管理職ポストにつけない人の処遇のため	機動的な人事を行うため	全社的に専門能力を高めるため	管理職ポストを離れた人の処遇のため
計	79.1	58.0	46.6	39.0	29.5	24.1
当該項目をねらいとして専門職を導入した企業のうちうまくいっていないとする企業の割合	35.6	34.1	44.8	32.6	32.1	40.4



第1-50図 出向者に占める転籍前提の者の比率と出向理由との関係

第1-50図 出向者に占める転籍前提の者の比率と出向理由との関係

(単位 %)

	出向理由	出向先企業を 経営指導・技術指導 するため	余剰人員を有効活 用するため	キャリア開 発の一環と して	資金負担 を軽減す るため	従業員の再 就職先を確 保しておく ため	若年・中堅 層の昇進が 遅れるのを 防ぐため
転籍を前 提とする 者の比率	ほとんど 全て	53.7	36.6	7.3	22.0	48.8	17.1
	半数以上	57.5	50.7	5.5	19.2	47.9	9.6
	半数以下	63.2	38.1	25.8	16.1	21.3	7.1
	ほとんど いない	73.3	32.2	19.6	16.1	10.6	6.7

第1-51図 関連会社に出向した場合の定年制の状況

第1-51図 関連会社に出向した場合の定年制の状況 (企業割合)

(単位 %)

	55歳	56～59歳	60歳	61～64歳	65歳	無回答
出向した先で 取締役クラス	5.7	30.9	12.2	15.4	2.4	33.3
出向した先で 管理職クラス	9.0	54.5	9.8	2.4	—	24.4

第1-52図 定年までの勤務意向

第1-52図 定年までの勤務意向

(単位 %)

	計	定年まで勤め たいし、勤め られる	定年まで勤めたい が出向制度などで 勤められないだろう	わからない	その他・す ぐにでもや めたい
計	100.0	54.5	24.3	19.7	1.5
一般社員	100.0	63.4	12.7	18.3	5.6
係長クラス	100.0	43.8	23.2	32.1	0.9
課長クラス	100.0	50.2	30.6	18.0	1.2
部長クラス以上	100.0	83.3	8.3	8.3	0

第1-53図 定年到達者の定年年齢別構成

第1-53図 定年到達者の定年年齢別構成

(単位 %)

	55歳	56	57	58	59	60歳以上
昭和52年度定年到達者	42.4	7.3	15.5	12.4	0.5	21.8
57	24.5	7.6	14.6	11.6	2.2	39.5

第1-54図 定年到達時の職種別職種間異動割合

第1-54図 定年到達時の職種別職種間異動割合 (再就業者=100)

(単位 %)

前 職 種	現 職 種	構成比	前 職 種	現 職 種	構成比
専 門 ・ 技 術	専 門 ・ 技 術	59.2	生 産 等 監 督	生 産 等 監 督	14.8
	簡 単 な 技 能	9.6		簡 単 な 技 能	26.0
	保 安	5.2		サ ー ビ ス	14.3
	そ の 他	26.0		保 安	8.8
事 務 系 管 理	事 務 系 管 理	49.2	高 度 の 技 能	高 度 の 技 能	7.2
	事 務	17.7		そ の 他	28.9
	販 売	7.7		高 度 の 技 能	33.0
	そ の 他	25.4		簡 単 な 技 能	36.5
技 術 系 管 理	技 術 系 管 理	35.9	簡 単 な 技 能	簡 単 な 技 能	30.5
	専 門 ・ 技 術	19.6		簡 単 な 技 能	57.7
	販 売	12.8		保 安	8.3
	事 務 系 管 理	8.5		サ ー ビ ス	7.1
	簡 単 な 技 能	5.4		販 売	6.4
事 務	そ の 他	17.8	サ ー ビ ス	そ の 他	20.5
	事 務	30.6		サ ー ビ ス	29.0
	販 売	19.0		簡 単 な 技 能	48.5
	簡 単 な 技 能	15.6		事 務	11.2
	サ ー ビ ス	5.6		保 安	11.2
	保 安	5.2		そ の 他	0.1
販 売	そ の 他	24.0			
	販 売	30.7			
	専 門 ・ 技 術	21.9			
	サ ー ビ ス	17.9			
	事 務 系 管 理	5.0			
	そ の 他	24.5			

第1-55図 再就業経路別再就業までの期間

第1-55図 再就業経路別再就業までの期間（再就業者=100）

(単位 %)

	期間なし	3か月以下	4~6か月	7~12か月	13か月以上	期間不明
計	51.9	9.7	8.6	12.1	11.1	7.0
前の会社	80.5	8.7	5.8	4.1	0.1	0.9
知人・友人	34.8	10.0	12.0	19.6	15.8	7.8
職安	9.1	12.4	25.5	31.9	19.3	1.6

第1-56図 男子高年齢者の就労形態の実態と希望

第1-56図 男子高年齢者の就労形態の実態と希望

(就業者または就業希望者=100)

(単位 %)

	55~59歳	60~64	65~69
普通勤務	87.1	74.5	62.8
毎日、短時間勤務で仕事をした	3.1	6.9	11.0
毎日ではないが、定期的に仕事をした	6.0	10.8	12.7
ときどき仕事をした	3.7	7.8	13.4
普通勤務で雇われたい	49.3	26.4	18.5
短時間勤務で雇われたい	19.6	37.4	36.8
任意に行う仕事をしたい	10.5	16.6	20.1

第1-57図 定年到達者予定者に対する措置

第1-57図 定年到達者予定者に対する措置(措置の内容は、「措置がある」を100とした複数回答)

(単位 %)

	企業規模5,000人以上	企業規模計
措置がある	66.5	35.8
再就職のあっ旋をする	63.4	21.6
(高年齢会社)	17.5	1.4
(関連会社)	55.2	17.2
(その他の会社)	39.9	7.7
再就職のための教育訓練を行う	6.6	2.0
再就職のための相談制度をとっている	31.7	47.5
独立のための援助をする	4.4	4.2
退職後の生活設計のための相談・研修制度をとっている	48.6	7.2

第2-1図 年間労働時間の推移

第2-1図 年間労働時間の推移（規模30人以上）

(単位 時間)

年	調 査 産 業 計		
	総実労働 時 間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
昭和35年	2,432	2,170	262
36	2,412	2,152	260
37	2,374	2,148	226
38	2,359	2,138	221
39	2,348	2,125	223
40	2,315	2,117	198
41	2,318	2,110	208
42	2,316	2,094	222
43	2,312	2,089	223
44	2,280	2,057	223
45	2,239	2,039	200
46	2,218	2,038	180
47	2,206	2,031	175
48	2,184	1,999	185
49	2,106	1,955	151
50	2,064	1,937	127
51	2,094	1,955	139
52	2,096	1,952	144
53	2,102	1,955	147
54	2,114	1,956	158
55	2,108	1,946	162
56	2,101	1,940	161
57	2,096	1,939	157
58	2,098	1,937	161
59	2,116	1,945	171
60	2,110	1,932	178

第2-2図 出勤日数と1日の所定内労働時間の推移

第2-2図 出勤日数と1日の所定内労働時間の推移

	出勤日数(日)	1日の所定内労働時間(時：分)
昭和35年	24.2	7：47
36	23.9	7：50
37	23.9	7：49
38	23.8	7：49
39	23.7	7：47
40	23.6	7：47
41	23.5	7：48
42	23.5	7：43
43	23.4	7：44
44	23.1	7：42
45	22.9	7：42
46	22.9	7：41
47	22.8	7：42
48	22.5	7：40
49	22.0	7：40
50	21.7	7：44
51	21.9	7：44
52	21.9	7：43
53	21.9	7：44
54	22.0	7：41
55	21.9	7：41
56	21.9	7：38
57	21.9	7：38
58	21.9	7：37
59	21.9	7：40
60	21.8	7：39

第2-3図 産業別総実労働時間の推移

第2-3図 産業別総実労働時間の推移

(単位 時間)

	鉱業	建設業	製造業	運輸通信業	卸小売業	金融保険業	サービス業
昭和45年	2,315	2,388	2,249	2,299	2,228	2,000	2,162
46	2,279	2,394	2,212	2,273	2,213	1,993	2,156
47	2,274	2,396	2,200	2,266	2,191	1,957	2,143
48	2,304	2,366	2,184	2,284	2,147	1,901	2,114
49	2,291	2,302	2,078	2,221	2,076	1,876	2,059
50	2,216	2,236	2,014	2,191	2,058	1,885	2,040
51	2,224	2,231	2,087	2,190	2,077	1,908	2,054
52	2,237	2,242	2,094	2,176	2,083	1,914	2,057
53	2,254	2,267	2,107	2,168	2,084	1,918	2,058
54	2,264	2,267	2,135	2,192	2,071	1,931	2,060
55	2,266	2,264	2,138	2,170	2,064	1,925	2,046
56	2,249	2,272	2,129	2,159	2,052	1,931	2,039
57	2,262	2,263	2,124	2,172	2,045	1,931	2,032
58	2,270	2,248	2,136	2,174	2,035	1,934	2,027
59	2,300	2,267	2,166	2,167	2,045	1,937	2,053
60	2,269	2,262	2,156	2,213	2,026	1,913	2,038

第2-4図 所定内労働時間の増減率に対する内訳別寄与度

第2-4図 所定内労働時間の増減率に対する内訳別寄与度

(女子パートタイム労働者の影響度) (単位 %)

産業	期間	時間(伸び率)	ウェイト変化効果	時間変化効果
産業計	昭和50~55年	0.6	-0.4	1.1
	55~60	-1.7	-0.5	-1.2
製造業	50~55	-0.1	-0.4	0.2
	55~60	-0.8	-0.3	-0.5
卸売小売業	50~55	0.0	-1.0	1.0
	55~60	-1.9	-0.9	-1.0
サービス業	55~60	-1.7	-0.5	-1.2

第2-5図 所定外労働時間の推移

第2-5図 所定外労働時間の推移（製造業、500人以上規模）

（単位 時間）

	製造業計	消費関連業種	素材関連業種	機械関連業種
昭和35年	318.0	187.6	354.4	401.7
36	310.3	182.6	360.6	371.3
37	249.6	155.1	281.6	289.3
38	247.2	147.3	282.4	284.8
39	264.0	139.8	302.9	304.6
40	220.8	120.2	259.9	238.0
41	247.2	125.6	267.4	284.3
42	289.2	147.9	311.9	329.6
43	290.4	138.9	309.7	328.4
44	285.6	141.6	303.7	320.6
45	268.8	156.6	281.2	297.7
46	216.0	142.9	217.6	234.0
47	206.4	136.7	187.5	227.9
48	236.4	137.9	219.5	266.4
49	174.0	108.6	184.3	183.1
50	116.4	108.4	98.5	118.6
51	159.6	134.9	108.8	180.8
52	176.4	145.1	122.0	199.7
53	180.0	157.1	125.1	200.2
54	211.2	165.9	149.6	243.4
55	240.0	165.7	163.7	281.5
56	234.0	164.2	160.2	273.0
57	218.4	168.8	162.3	244.8
58	224.4	171.2	146.9	255.9
59	256.8	171.8	170.3	295.9
60	262.8	181.4	178.2	299.4

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

（注）業種区分は次のとおり。

消費関連業種…食糧品・たばこ、繊維、衣服、木材・木製品、家具

素材関連業種…化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属

機械関連業種…一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器

第2-8図 労働者1人平均の所定労働時間の推移

第2-8図 労働者1人平均の所定労働時間の推移

(単位 時:分)

	週所定労働時間			1日所定労働時間
	計	1,000人以上	30~99人	計
昭和46年	43:51	41:50	46:47	—
47	43:51	41:28	46:37	—
48	43:15	40:53	46:06	—
49	42:21	40:07	45:23	7:38
50	42:08	39:58	45:17	7:40
51	42:00	39:48	45:07	7:40
52	41:55	39:47	45:05	7:39
53	41:55	39:41	45:03	7:39
54	41:50	39:36	44:59	7:39
55	41:53	39:32	45:01	7:40
56	41:50	39:26	44:58	7:39
57	41:47	39:22	44:55	7:39
58	41:40	39:21	44:53	7:39
59	41:43	39:26	44:49	7:40

第2-9図 業種別営業時間および男子一般社員・正社員の所定労働時間



第2-9図 業種別営業時間および男子一般社員・正社員の所定労働時間

業 種	営業時間(時:分)	所定労働時間(時間)
百貨店	9:47	7.9
各種商品・各種食料品小売業	10:51	8.5
婦人子供服小売業	9:27	8.2
食堂・レストラン	11:36	8.6
喫茶店	13:10	8.5
自動車小売業	8:40	7.9
燃料小売業	11:09	8.3
書籍・文房具小売業	11:32	7.1
特定貨物自動車運送業	10:07	7.8
旅行業	8:42	7.7
対事業所物品賃貸業	9:01	8.0
対個人等物品賃貸業	9:31	7.8
旅館	15:44	8.5
洗たく業	9:55	8.4
その他の対個人サービス業	9:11	8.1
運動競技場	10:53	8.4
公園・遊園地	9:12	8.1
自動車整備業	9:03	8.0
駐車場業	13:19	8.1
機械修理業	8:51	7.9
情報サービス業	8:49	7.8
広告業	8:32	7.8
計量証明業	8:36	7.7
建物サービス・その他事業サービス業	11:07	9.8
法律・特許・公証人・司法書士	8:19	7.6
会計士・税理士事務所	8:19	7.6
土木建築サービス業	8:41	7.8
個人教授所	7:44	7.6
デザイン業	8:51	8.5
病院・一般診療所	10:20	7.7
専修学校・各種学校	9:20	8.1
児童福祉事業	10:02	8.0
老人・精薄・身障福祉事業	12:47	7.9

第2-10図 週休制の形態別適用労働者割合の準停

第2-10図 週休制の形態別適用労働者割合の推移  
(単位 %)

年	週休1日制	週休2日制	
		計	完全週休2日制
昭和45年	71.4	17.9	4.5
46	68.1	24.0	4.4
47	58.2	35.9	5.8
48	41.0	54.7	9.9
49	29.2	67.5	16.4
50	27.1	69.9	21.4
51	26.4	71.3	23.6
52	25.1	72.0	23.1
53	24.8	72.3	24.0
54	24.2	72.9	23.5
55	23.7	74.1	23.0
56	23.7	74.7	24.1
57	22.8	75.5	25.0
58	22.1	77.1	27.0
59	21.7	77.3	27.0

第2-11図 規模別週休2日制適用労働者割合

第2-11図 規模別週休2日制適用労働者割合  
(単位 %)

企業規模	週休2日制	
	計	完全週休2日制
昭和45年		
30~99人	2.2	0.2
100~999人	9.2	0.7
1000人~	34.6	10.4
昭和59年		
30~99人	46.2	4.2
100~999人	75.0	16.3
1000人~	96.2	49.0

第2-12図 産業別、週休制の形態別適用労働者の割合

第2-12図 産業別、週休制の形態別適用労働者の割合

(単位 %)

産 業	週休1日制	週休1日半制	週休2日制		
			計	完全	不完全
計	21.7	1.0	77.3	27.0	50.3
鉱 業	37.6	2.0	60.4	7.3	53.1
建 設 業	51.3	2.9	45.8	6.9	38.9
製 造 業	13.7	0.6	85.8	40.2	45.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.4	99.3	67.2	32.1
運輸・通信業	43.2	1.9	54.9	9.2	45.7
卸売・小売業	17.2	0.6	82.2	21.2	61.0
金融・保険業	0.2	0.4	99.4	8.1	91.3
不動産業	22.3	6.4	71.3	8.2	63.1
サービス業	42.7	1.9	55.4	15.8	39.6

第2-14図 年次有給休暇の付与日数,取得日数および取得率

第2-14図 年次有給休暇の付与日数,取得日数および取得率

(単位 日,%)

	付与日数	取得日数	取得率
企業規模計	14.8	8.2	55.6
1000人～	16.9	9.6	57.3
100～999人	13.9	7.6	54.8
30～99人	12.6	6.7	53.2

第2-15図 労働時間と睡眠,家事・育児および3次活動時間

第2-15図 労働時間と睡眠、家事・育児および3次活動時間

(単位 時:分)

		労働時間											
		14時間以上	13時間台	12時間台	11時間台	10時間台	9時間台	8時間台	7時間台	6時間台	4～5時間台	4時間未満	0時間
男	睡眠	5:28	6:42	7:04	7:26	7:42	7:49	7:59	8:00	8:05	8:15	8:36	8:53
	受動的3次活動	0:49	1:14	1:33	1:52	2:17	2:45	3:12	3:28	3:55	4:35	5:27	6:48
	能動的3次活動	0:06	0:07	0:11	0:18	0:25	0:34	0:44	1:00	1:30	2:33	3:19	4:32
	家事・育児	0:01	0:00	0:01	0:01	0:01	0:02	0:03	0:04	0:07	0:10	0:26	0:25
女	睡眠	5:42	6:44	6:50	7:01	7:18	7:22	7:30	7:30	7:28	7:34	7:42	7:56
	受動的3次活動	0:58	1:05	1:30	1:46	1:58	2:12	2:29	2:39	2:51	3:21	3:56	4:56
	能動的3次活動	0:01	0:03	0:11	0:06	0:12	0:21	0:26	0:25	0:23	0:38	1:21	2:26
	家事・育児	0:21	0:28	0:37	0:55	1:07	1:20	1:34	1:56	3:08	3:39	4:31	4:38

第2-16図 週休制度別活動内容別3次活動時間

第2-16図 週休制度別活動内容別3次活動時間

(単位 時:分)

		完全週休 2日制	不完全週休 2日制	週休1日制
計		4:52	4:47	4:15
受動的3次活動	小計	3:14	3:09	3:09
	テレビ・ラジオ 新聞・雑誌	1:55	1:54	1:53
	休養・くつろぎ	1:07	1:04	1:05
	受診・療養	0:03	0:03	0:04
	その他	0:09	0:08	0:07
能動的3次活動	小計	1:38	1:38	1:06
	学習活動 (学業以外)	0:09	0:09	0:06
	趣味・娯楽	0:33	0:32	0:23
	スポーツ	0:13	0:12	0:06
	奉仕的活動	0:02	0:02	0:02
	交際	0:24	0:27	0:20
	移動(通勤 通学を除く)	0:17	0:16	0:09

第2-17図 生涯労働時間の推移

(男性)

## 第2-17図 生涯労働時間の推移

(単位 時間)

年次	昭和10年生まれ	30	50
	年間総実労働時間	年間総実労働時間	年間総実労働時間
昭和 27年	2,254 就職		
28	2,379		
29	2,379		
30	2,406		
31	2,471		
32	2,464		
33	2,450		
34	2,484		
35	2,525		
36	2,512		
37	2,461		
38	2,450		
39	2,450		
40	2,399		
41	2,405		
42	2,416		
43	2,414		
44	2,381		
45	2,387		
46	2,308		
47	2,278		
48	2,278		
49	2,179		
50	2,110	2,123 就職	
51	2,144	2,156	
52	2,160	2,171	
53	2,155	2,178	
54	2,165	2,210	
55	2,152	2,198	
56	2,133	2,189	
57	2,141	2,199	
58	2,131	2,213	
59	2,143	2,222	
60	2,155	2,212	
61	2,107	2,156	
62	2,098	2,146	
63	2,090	2,137	
64	2,081	2,127	
65	2,084	2,105	
66	2,075	2,095	
67	2,066	2,086	
68	2,058	2,077	
69	2,049 定年	2,067	
70	2,062	2,044	2,085 就職
71	2,054	2,035	2,075

昭和60年 労働経済の分析

年次	昭和10年生まれ	30	50
	年間総実労働時間	年間総実労働時間	年間総実労働時間
昭和 72年	2,045	2,026	2,066
73	2,037	2,016	2,056
74	2,029	2,007	2,046
75	2,019	1,989	2,028
76	2,010	1,980	2,019
77	2,002 引退	1,971	2,009
78		1,962	1,999
79		1,953	1,990
80		1,938	1,975
81		1,929	1,965
82		1,921	1,955
83		1,912	1,946
84		1,903	1,936
85		1,909	1,918
86		1,900	1,908
87		1,891	1,893
88		1,883	1,890
89		1,874	1,880
90		1,893	1,861
91		1,884 定年	1,852
92		1,876	1,842
93		1,868	1,833
94		1,859	1,824
95		1,852 引退	1,808
96			1,799
97			1,790
98			1,781
99			1,772
100			1,761
101			1,752
102			1,743
103			1,734
104			1,725
105			1,734
106			1,725
107			1,716
108			1,708
109			1,699
110			1,723
111			1,715
112			1,707
113			1,698 定年
114			1,690
115			1,685 引退

(女子)

(単位 時間)

年次	昭和10年生まれ	30	50
	年間総実労働時間	年間総実労働時間	年間総実労働時間
昭和 26年	2,177 就職		
27	2,201		
28	2,230		
29	2,226		
30	2,224		
31	2,269		
32	2,254		
33	2,263		
34	2,276		
35	2,283		
36	2,256		
37	2,224		
38	2,205		
39	2,172		
40	2,178		
41	2,179		
42	2,155		
43	2,148		
44	2,117		
45	2,077		
46	2,080		
47	2,070		
48	2,030		
49	1,988	1,968 就職	
50	1,987	1,928	
51	2,023	1,939	
52	2,018	1,945	
53	2,024	1,949	
54	2,015	1,954	
55	2,022	1,929	
56	2,014	1,932	
57	2,007	1,925	
58	1,996	1,926	
59	2,012	1,941	
60	1,977	1,953	
61	1,940	1,912	
62	1,928	1,900	
63	1,917	1,888	
64	1,905	1,877	
65	1,894	1,883	
66	1,883	1,871	
67	1,871	1,859	
68	1,860	1,848	
69	1,848 定年	1,836	
70	1,844	1,834	1,784 就職

年次	昭和10年生まれ	30	50
	年間総実労働時間	年間総実労働時間	年間総実労働時間
昭和 71年	1,832	1,823	1,772
72	1,821	1,811	1,761
73	1,810	1,799	1,749
74	1,798	1,788	1,738
75	1,793 引退	1,778	1,724
76		1,766	1,713
77		1,754	1,701
78		1,743	1,690
79		1,731	1,678
80		1,719	1,690
81		1,708	1,678
82		1,696	1,666
83		1,685	1,655
84		1,673	1,643
85		1,664	1,649
86		1,652	1,637
87		1,641	1,625
88		1,629	1,614
89		1,618	1,602
90		1,616	1,600
91		1,605 定年	1,589
92		1,593	1,577
93		1,582	1,565
94		1,570	1,554
95		1,565 引退	1,544
96			1,533
97			1,521
98			1,510
99			1,498
100			1,487
101			1,476
102			1,464
103			1,453
104			1,441
105			1,433
106			1,422
107			1,410
108			1,399
109			1,387
110			1,388
111			1,377
112			1,366
113			1,354 定年
114			1,343
115			1,339 引退

第2-18図 生活時間に占める労働時間の割合



第2-18図 生活時間に占める労働時間の割合  
(単位 時間)

年齢階級	学業時間	1次活動時間
6歳	850	—
10~12	1,774	4,402
15~19	2,220	3,790
20~24	1,393	3,839
25~29	—	3,845
30~39	—	3,820
40~49	—	3,802
50~59	—	3,869
60~64	—	3,991
65~69	—	4,295
70~	—	4,581

第2-19図 生活の力点の推移

第2-19図 生活の力点の推移 (単位 %)

年 月	食生活	衣生活	電気自動車などの耐久的消費財の面	住生活	レジャー・余暇
昭和50年5月	21.9	2.4	6.7	27.9	16.0
51 5	19.5	2.3	5.7	29.4	18.1
52 5	21.8	1.8	5.2	25.3	18.1
53 5	16.3	2.6	5.2	30.3	21.5
54 5	15.2	2.5	6.2	30.0	23.5
55 5	17.3	2.2	7.4	28.1	19.9
56 5	17.1	2.1	6.0	27.1	22.6
57 5	16.3	2.0	6.8	25.7	21.2
58 5	14.5	2.1	5.1	25.2	26.3
59 5	15.1	2.0	5.6	25.7	27.6
60 5	14.5	1.8	4.8	25.0	27.6

第2-20図 年齢階級別有識者の生きがい意識の割合コーホート

第2-20図 年齢階級別有識者の生きがい意識の割合コーホート (単位 %)

(仕事のほうに生きがいを感じている)

昭和42年		昭和53年		昭和57年	
年齢	割合	年齢	割合	年齢	割合
—	—	20～24歳	18.5%	25～29歳	13.5%
—	—	25～29	24.2	30～34	14.9
20～24歳	39.4%	30～34	27.7	35～39	24.5
25～29	43.8	35～39	33.7	40～44	31.4
30～39	51.8	40～49	39.8	—	—
40～49	56.0	50～59	50.0	—	—
50～59	62.7	60～69	53.3	—	—

(仕事も仕事以外の生活にも同じくらい生きがいを感じている)

昭和42年		昭和53年		昭和57年	
年齢	割合	年齢	割合	年齢	割合
—	—	20～24歳	32.7%	25～29歳	45.2%
—	—	25～29	40.8	30～34	45.6
20～24歳	38.9%	30～34	49.8	35～39	47.4
25～29	40.0	35～39	44.1	40～44	47.8
30～39	34.2	40～49	41.1	—	—
40～49	32.7	50～59	31.3	—	—
50～59	23.2	60～69	32.1	—	—

(仕事以外の生活のほうに生きがいを感じている)

昭和42年		昭和53年		昭和57年	
年齢	割合	年齢	割合	年齢	割合
—	—	20～24歳	41.4%	25～29歳	35.7%
—	—	25～29	30.5	30～34	30.6
20～24歳	18.6%	30～34	17.5	35～37	23.3
25～29	13.1	35～39	16.9	40～44	15.5
30～39	10.1	40～49	12.7	—	—
40～49	6.3	50～59	14.1	—	—
50～59	9.4	60～69	8.0	—	—

第2-21図 ふだんの生活におけるゆとりの時間の推移

第2-21図 ふだんの生活におけるゆとりの時間の推移  
(単位 %)

年 月	ゆとりがある	ゆとりがない	ゆとり時間DI
昭和46年8月	59.3	38.9	20.4
47 7	63.4	35.5	27.9
50 6	54.8	43.5	11.3
55 2	42.6	56.5	-13.9
57 9	42.3	56.4	-14.1
60 2	36.3	63.6	-27.3

第2-22図 勤め人の1日の通勤時間

第2-22図 勤め人の1日の通勤時間 (平日、少しでも「仕事」をした人)  
(単位 %)

地 域	0 分	15分・30分	45分・1時間	1時間15分 ・1時間半	1時間45分 ・2時間	2時間15分 以上
全 国	9	32	26	13	10	10
東 京 圏	7	16	19	17	20	21
大 阪 圏	5	22	23	18	19	13
人口50万以上 の市	8	31	26	23	6	6
人口10~50万 の市	9	36	32	9	7	6
人口10万未満 の市	10	40	27	10	5	8
町 村 部	13	40	25	11	7	5

第2-23図 労働時間の短縮希望・収入の増加希望の推移

第2-23図 労働時間の短縮希望・収入の増加希望の推移  
(単位 %)

年 月	労働時間が長くなっても、収入がふえることを望む	収入がふえることよりも、労働時間が短くなることを望む	時短・所得D.I.
(平均) 昭和46年 8月	38.2	31.4	6.8
47 7	31.4	34.2	- 2.8
49 9	30.1	39.5	- 9.4
52 10	—	—	—
58 9	43.3	48.4	- 5.1
(雇用者) 昭和46年 8月	33.8	37.1	- 3.3
47 7	28.6	39.9	-11.3
49 9	25.8	48.2	-22.4
52 10	30.6	39.7	- 9.1
58 9	41.5	52.4	-10.9

## 第2-24図 中小企業における週休2日制実施の理由とその効果

第2-24図 中小企業における週休2日制実施の理由とその効果（企業割合）  
（単位 %）

項 目	理 由	効 果
従業員の福祉向上	60.6	81.2
求人・定着の向上	37.3	70.7
生産性向上	21.6	58.7
出勤率向上	21.0	69.9
省エネルギー	4.3	76.4

## 第2-25図 週休2日制の普及率と出勤率,定着率,労働災害

第2-25図 週休2日制の普及率と出勤率、定着率、労働災害（製造業、昭和57年）  
（単位 %、日）

産 業	週休2日制適用 労働者割合	1人当たり平均 年間欠勤日数	常用男子自己 都合離職率	度 数 率
食料品・たばこ	66.0	5.8	7.5	4.46
織 維	80.0	4.8	7.1	2.66
衣 服	59.8	7.0	9.2	1.27
木材・木製品	41.6	4.0	7.3	7.36
家具・装備品	45.5	6.8	8.7	5.54
パルプ・紙	84.2	4.0	5.7	2.76
出版・印刷	80.5	3.3	6.9	2.70
化 学	97.0	3.7	2.5	1.90
石油・石炭	91.9	0.9	2.0	0.94
ゴ ム	87.8	4.6	5.3	1.94
なめしかわ	59.9	4.6	9.0	3.91
窯業・土石	60.0	6.3	5.1	3.51
鉄 鋼	93.7	4.2	3.2	1.58
非鉄金属	96.5	1.8	3.8	1.80
金属製品	81.7	5.5	7.2	2.99
一般機械	88.4	3.2	5.0	2.55
電気機器	93.4	4.7	4.8	0.84
輸送用機器	97.2	0.8	4.7	1.55
精密機器	92.3	5.6	5.0	1.08
武器・その他	82.0	3.1	7.9	2.89

## 第2-26図 労働時間短縮の生産性上昇に与えた効果

第2-26図 労働時間短縮の生産性上昇に与えた効果（製造業）

（単位 ポイント）

	生産性上昇	時間短縮効果	資本ストック効果	交絡効果
昭和43～48年	10.79	0.98	8.45	1.36
51～59	4.28	-0.41	4.95	-0.26

第2-27図 週休2日制を実施しない理由

第2-27図 週休2日制を実施しない理由

（企業割合）（複数回答、単位 %）

理 由	割 合
関連企業・取引先との関係	50.7
同業他社があまり実施していない	36.0
生産高・売上高の減少	31.0
人件費コストがあがる	13.5
時間外・休日労働の増加	9.1
そ の 他	4.9

第2-28図 年次有給休暇を使わなかった理由

第2-28図 年次有給休暇を使わなかった理由

（単位 %）

理 由	割 合
後で多忙になるし、同僚にも迷惑	35.7
職場の雰囲気、年休をとりにくい	12.3
上司がいい顔をしない	6.9
休んでもすることが無い	6.7
仕事楽しい	3.4
精皆勤手当がもらえない	3.2
査定に影響	2.5
手続きが面倒	0.8

第2-29図 年次有給休暇の取得への対応

第2-29図 年次有給休暇の取得への対応（企業割合、複数回答）

（単位 %）

対 応	生産・販売部門	管理・事務・技術部門
パート・アルバイトを採用する	4.2	1.1
管理者が処理する	14.2	18.8
出勤者の残業により処理する	16.8	9.1
本人が翌日以降残業・休日出勤等により処理する	2.9	7.4
あらかじめ年次有給休暇の取得者を見込んで労働者を配置している	17.8	8.9
出勤者（又は本人）が通常の業務（作業）の範囲内で処理する	66.0	74.7
その他	2.1	1.5

第2-30図 所定外労働時間の恒常的部分,景気変動幅の計算

第2-30図 所定外労働時間の恒常的部分、景気変動幅の計算（製造業）

期 間	所定外 労働時間	恒常的 部分	景気変動 部分	期 間	所定外 労働時間	恒常的 部分	景気変動 部分
昭和43年 1～3月	20.7	14.1	6.6	昭和52年 1～3月	13.1	10.9	2.2
4～6	20.2	13.4	6.8	4～6	13.1	11.2	1.9
7～9	20.0	12.8	7.2	7～9	12.8	11.2	1.6
10～12	19.9	12.5	7.4	10～12	13.1	11.4	1.7
44年 1～3月	19.9	12.6	7.3	53年 1～3月	13.2	11.0	2.2
4～6	20.4	13.2	7.2	4～6	13.5	11.0	2.5
7～9	20.2	13.3	6.9	7～9	13.8	11.0	2.8
10～12	19.9	12.7	7.2	10～12	14.2	10.9	3.3
45年 1～3月	20.0	13.1	6.9	54年 1～3月	14.7	11.3	3.4
4～6	19.7	12.8	6.9	4～6	15.5	11.7	3.8
7～9	18.8	12.5	6.3	7～9	15.8	11.6	4.2
10～12	18.2	12.5	5.7	10～12	16.2	11.6	4.6
46年 1～3月	17.4	12.0	5.4	55年 1～3月	16.7	12.0	4.7
4～6	16.1	11.3	4.8	4～6	17.0	12.3	4.7
7～9	16.0	11.0	5.0	7～9	16.7	12.2	4.5
10～12	15.1	10.4	4.7	10～12	16.1	12.5	3.6
47年 1～3月	15.1	10.3	4.8	56年 1～3月	16.2	12.9	3.3
4～6	15.6	10.8	4.8	4～6	16.2	13.1	3.1
7～9	15.9	10.9	5.0	7～9	16.3	13.5	2.8
10～12	16.5	10.7	5.8	10～12	16.7	13.8	2.9
48年 1～3月	17.4	10.9	6.5	57年 1～3月	16.4	13.4	3.0
4～6	17.5	11.4	6.1	4～6	15.7	13.0	2.7
7～9	16.8	11.0	5.8	7～9	15.5	13.3	2.2
10～12	16.5	10.5	6.0	10～12	15.2	13.0	2.2
49年 1～3月	14.6	9.0	5.6	58年 1～3月	15.3	13.4	1.9
4～6	13.2	8.7	4.5	4～6	15.8	13.8	2.0
7～9	11.5	8.0	3.5	7～9	16.7	14.5	2.2
10～12	10.2	8.3	1.9	10～12	17.3	13.8	3.5
50年 1～3月	8.7	8.7	0.0	59年 1～3月	17.9	13.9	4.0
4～6	8.6	8.3	0.3	4～6	18.2	13.9	4.3
7～9	9.7	9.1	0.6	7～9	18.2	13.9	4.3
10～12	10.3	9.9	0.4	10～12	18.5	13.9	4.6
51年 1～3月	11.3	9.8	1.5	60年 1～3月	18.6	14.2	4.4
4～6	12.2	10.2	2.0	4～6	18.8	14.0	4.8
7～9	12.7	10.4	2.3	7～9	18.3	13.6	4.7
10～12	13.0	10.8	2.2	10～12	18.0	13.6	4.4

(注) 恒常的部分は所定外労働時間から景気変動部分を差し引いたもの。

第2-32図 規模別労働投入量の変化における労働時間と雇用の割合

第2-32図 規模別労働投入量の変化における労働時間と雇用の割合（製造業）  
(単位 %)

	年	労働時間	雇 用	労働投入量
規 模 計	昭和52年～55年	0.71	0.38	1.09
	58～60	0.35	2.97	3.33
大 規 模	52～55	0.92	-0.45	0.46
	58～60	0.65	2.00	2.69
中 小 規 模	52～55	0.34	0.46	0.80
	58～60	0.15	2.62	2.77

第2-33図 完全週休2日制の実施による余暇関連消費支出増加額,国内生産増加額,雇用者増加数

第2-33図 完全週休2日制の実施による余暇関連消費支出増加額,国内生産増加額,  
雇用者増加数

(単位 億円, 万人)

項 目	消費支出額	部 門	国内生産額	雇 用 者 数
総 計	28,726	総 計	50,616	495
ス ポ ー ツ	9,315	消費関連製造業	3,366	19
趣味・創作	1,156	素材関連製造業	5,473	15
娯 楽	10,739	機械関連製造業	1,276	7
観 光	7,516	その他の製造業	2,617	18
		電気・ガス・水道業	1,243	4
		卸売・小売業	2,247	32
		金融・保険・不動産業	2,042	13
		運輸・通信業	5,279	60
		サービス	24,448	319
		その他の部門	2,627	8

第2-34図 ME機器の導入による労働時間の変化



第2-34図 ME機器の導入による労働時間の変化（「短くなった」割合—「長くなった」割合）  
（単位 %，D.I.）

ME 導入工程における労働時間の変化（工程割合）		
導入状況別	計	10.4
	大部分に導入	16.3
	一部に導入	9.7
	非導入工程	1.7
ME を工程に導入した工場全体の労働時間の変化（事業所割合）		
生産額の増減別	計	7.0
	大幅に増加した	10.9
	あまり増減はなかった	5.6

第2-35図 年間実労働時間(製造業)と1人当たり国民所得の国際比較

第2-35図 年間実労働時間（製造業）と1人当たり国民所得の国際比較（1983年）

国名	年間実労働時間(時間)	1人当たり国民所得(ドル)
日本	2,152	7,692
アメリカ	1,898	11,287
イギリス	1,938	5,999
西ドイツ	1,613	8,116
フランス	1,657	7,150
カナダ	1,815	9,702
イタリア	1,622	5,010
スウェーデン	1,971	8,300
オランダ	1,919	7,381
フィンランド	1,680	8,110
デンマーク	1,742	8,077
ベルギー	1,498	6,570
スペイン	1,997	3,424
ポルトガル	2,018	2,183
オーストリア	1,732	7,165
オーストラリア	1,919	8,450
メキシコ	2,371	1,188
ベネズエラ	2,361	3,901
ベルー	2,486	584
韓国	2,829	1,454
台湾	2,506	2,093
南アフリカ	2,449	1,755
ソ連	2,096	2,626

第2-37図 協約所定労働時間の推移

第2-37図 協約所定労働時間の推移

年	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	
1960	40.5	43.7	44.56	40.0	
61	40.4	42.8	44.46	↓	
62	↓	42.4	44.02		
63	40.4	42.4	43.75		
64	↓	42.2	43.13		
65	40.5	41.4	42.82		
66	↓	40.6	42.54		
67	40.5	40.5	42.18		
68	↓	40.5	42.10		
69	40.3	40.4	41.75		
70	↓	40.3	41.46		
71	40.2	40.2	41.14		
72	↓	40.2	40.02		
73	40.2	40.0	40.91		
74	↓	40.0	40.74		
75	40.1	40.0	40.33		
76	—	40.0	40.25		
77	—	40.0	40.23		
78	—	40.0	40.19		
79	—	39.9	40.16		
80	—	39.8	40.13		
81	—	39.7	40.10		
82	—	39.6	40.03		39.0
83	—	39.2	40.01		↓
84	39.8	39.0	40.00		

第2-38図 実労働時間と実質賃金の推移

第2-38図 実労働時間と実質賃金の推移 (1966~84年)

年	アメリカ		イギリス		西ドイツ		フランス	
	週実労働時間	実質賃金	週実労働時間	実質賃金	週実労働時間	実質賃金	週実労働時間	実質賃金
1966	38.8	4.64	38.7	2.59	35.7	2.79	39.7	1.92
67	38.0	4.67	39.0	2.65	34.3	2.86	39.3	1.99
68	38.0	5.00	39.3	2.64	35.2	2.93	39.2	2.19
69	37.7	5.02	39.2	2.73	35.8	3.17	38.2	2.35
70	36.8	5.01	38.6	2.99	35.8	3.46	37.7	2.49
71	36.9	5.13	37.8	3.07	35.2	3.67	37.5	2.66
72	37.5	5.32	38.2	3.26	34.1	3.87	37.3	2.80
73	37.6	5.35	38.4	3.40	34.2	4.02	36.9	3.00
74	36.7	5.25	37.9	3.57	33.5	4.17	36.3	3.19
75	36.2	5.25	36.9	3.70	32.3	4.49	35.2	3.03
76	36.8	5.40	37.7	3.59	33.1	4.59	35.1	3.20
77	36.9	5.52	37.7	3.35	33.3	4.77	34.8	3.29
78	37.0	5.59	37.6	3.66	33.1	4.80	34.1	3.49
79	36.7	5.44	37.4	3.76	33.2	4.86	33.9	3.53
80	36.2	5.21	36.6	3.72	33.1	4.91	33.8	3.61
81	36.3	5.21	36.7	3.85	31.8	5.16	33.0	3.66
82	35.4	5.23	36.8	3.86	31.3	5.15	32.4	3.73
83	36.5	5.26	37.3	3.98	31.0	5.16	31.9	3.84
84	37.0	5.24	37.4	4.05	31.3	5.15	31.7	3.80

第2-42図 西ドイツ年間実労働時間減少の要因

第2-42図 西ドイツ年間実労働時間減少の要因

(増減差、時間)

項目	1960~65年	1965~70年	1970~75年	1975~80年	1980~85年
所 定 労 働 時 間	-104.1	-72.8	-49.4	-8.9	-15.3
有 給 休 暇	-23.2	-23.2	-27.0	-24.1	-19.9
祝 祭 日 等	11.4	-12.4	-10.8	12.5	-16.0
所定外労働時間・操短	23.6	37.6	-75.3	-0.1	-20.4
病 気 休 暇	10.4	-6.4	12.8	-13.6	29.5
悪天候、労働争議による労働損失	-9.6	-0.9	10.8	-5.0	3.8
パートタイムの影響	-13.6	-12.1	-8.7	-4.4	-4.1
年間実労働時間の減少	-105	-91.6	-148.0	-44.6	-42.3